

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月29日
【事業年度】	第73期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
【英訳名】	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 澤 敬 二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【電話番号】	03(3349)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務部部长 神 田 直 樹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
経常収益 (百万円)	1,813,249	1,801,964	1,895,196	2,670,877	2,942,881
正味収入保険料 (百万円)	1,329,400	1,408,387	1,585,257	2,211,128	2,552,193
経常利益又は 経常損失() (百万円)	17,602	69,888	78,075	179,541	211,574
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	55,626	31,754	35,503	49,794	155,062
包括利益 (百万円)	46,338	176,024	122,544	405,237	147,545
純資産額 (百万円)	528,101	675,221	786,633	1,631,653	1,328,444
総資産額 (百万円)	4,698,720	4,860,399	5,076,962	7,947,206	7,611,370
1株当たり純資産額 (円)	532.73	681.29	793.22	1,651.30	1,343.81
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	56.52	32.26	36.07	50.60	157.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.16	13.79	15.37	20.45	17.37
自己資本利益率 (%)	9.36	5.32	4.89	4.14	10.52
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,711	98,598	35,957	61,793	111,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,453	152,850	8,830	790	54,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,751	108,705	28,453	152,640	52,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	260,915	433,568	439,970	503,803	499,118
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20,963 (4,977)	21,058 (4,993)	21,987 (5,025)	33,053 (3,550)	32,532 (3,257)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%)	1,281,155 (1.95)	1,327,361 (3.61)	1,413,818 (6.51)	1,891,605 (33.79)	2,218,425 (17.28)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%)	3,964 (80.70)	65,058 (1,540.94)	68,079 (4.64)	166,828 (145.05)	178,086 (6.75)
当期純利益又は 当期純損失() (対前期増減率)	(百万円) (%)	37,518 (409.44)	29,137 (-)	27,350 (6.13)	39,348 (43.87)	126,289 (220.96)
正味損害率	(%)	80.56	70.60	64.65	65.32	63.69
正味事業費率	(%)	33.05	32.76	31.40	31.54	31.59
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%)	78,375 (9.35)	79,498 (1.43)	78,110 (1.75)	92,963 (19.02)	109,938 (18.26)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%)	2.13	2.28	2.20	2.08	2.13
資産運用利回り (実現利回り)	(%)	1.86	3.93	4.04	3.67	2.94
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)	70,000 (984,055)
純資産額	(百万円)	578,607	704,843	782,538	1,592,653	1,324,881
総資産額	(百万円)	4,600,592	4,745,077	4,838,707	7,326,234	7,036,222
1株当たり純資産額	(円)	587.98	716.26	795.21	1,618.45	1,346.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	103.70 (-)	26.92 (-)	15.70 (-)	48.67 (-)	154.26 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	38.12	29.60	27.79	39.98	128.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.58	14.85	16.17	21.74	18.83
自己資本利益率	(%)	5.89	4.54	3.68	3.31	8.66
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	-	90.95	56.50	121.74	120.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	18,270 (4,921)	17,825 (4,935)	17,084 (4,934)	27,144 (3,319)	26,380 (3,036)

- (注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 株価収益率については、提出会社の株式が上場されていないため、記載しておりません。

2 【沿革】

(提出会社)

年月	概要
1887年7月	有限責任東京火災保険会社(以下「東京火災」)を設立した。
1893年9月	帝国海上保険株式会社(以下「帝国海上」)を設立した。
1908年8月	第一機関汽罐保険株式会社(後に「第一機罐保険株式会社」に商号変更、以下「第一機罐」)を設立した。
1941年11月	東京火災は、太平火災海上保険株式会社を合併した。
1943年2月	東京火災は、東洋火災保険株式会社を合併した。 帝国海上は、第一火災海上保険株式会社を合併した。
1944年2月	東京火災、帝国海上、第一機罐の3社が合併し、安田火災海上保険株式会社(以下「安田火災」)を設立した。
1976年7月	本社を東京都千代田区から現在の東京都新宿区に移転した。
2002年4月	第一ライフ損害保険株式会社を合併した。
2002年7月	安田火災、日産火災海上保険株式会社の2社が合併し、株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」)に商号変更した。
2002年12月	大成火災海上保険株式会社を合併した。
2005年7月	株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーを合併した。
2014年9月	損保ジャパン、日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)の2社が合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更した。

(注) 1 2010年4月に、日本興亜損保と経営統合し、株式移転により共同持株会社N K S Jホールディングス株式会社を設立しております。

2 2014年9月に、当社の親会社であるN K S Jホールディングス株式会社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に商号変更しております。

(連結子会社)

年月	概要
1958年9月	Yasuda Seguros S.A.を設立した。
1962年8月	The Yasuda Fire & Marine Insurance Company of America(後に「Sompo Japan Insurance Company of America」に商号変更)を設立した。
1986年2月	安田火災投資顧問株式会社(後に「損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社」に商号変更)を設立した。
1989年12月	Yasuda Fire & Marine Insurance Co (Asia) Pte Ltd(後に「Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.」に商号変更)を設立した。
1993年7月	Life Insurance Company of North Americaから、アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(後に「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)の株式を取得した。
1993年12月	The Yasuda Kasai Insurance Company of Europe Limited(後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited」に商号変更)を設立した。
1999年5月	安田火災シグナ証券株式会社(後に「損保ジャパン・シグナ証券株式会社」に商号変更)を設立した。
2000年11月	安田火災フィナンシャルギャランティー損害保険株式会社(後に「株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティー」に商号変更)を設立した。
2001年12月	安田火災ひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に商号変更)の全株式を取得した。
2003年4月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を取得した。
2003年9月	損保ジャパン・シグナ証券株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社」に商号変更)の全株式を取得した。
2005年6月	Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.(後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.」に商号変更)を設立した。

年月	概要
2005年10月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンを設立した。
2008年9月	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. (後に「Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社とした。
2009年1月	株式会社全国訪問健康指導協会の全株式を取得した。
2009年4月	株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(存続会社)と株式会社全国訪問健康指導協会(消滅会社)とが合併した新会社(合併会社名は「株式会社全国訪問健康指導協会」)を連結子会社とした。
2009年7月	セゾン自動車火災保険株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
2010年1月	Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited (後に「Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited」に商号変更)を連結子会社とした。
2010年5月	Tenet Insurance Company Limited (後に「Tenet Capital Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。
2010年10月	当社の連結子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、日本興亜損保の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更した。
2010年11月	Fiba Sigorta Anonim Sirketi (後に「Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi」に商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社とした。
2011年6月	当社の持分法適用関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadの株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。
2011年10月	当社の連結子会社である損保ジャパンひまわり生命保険株式会社は、日本興亜損保の連結子会社である日本興亜生命保険株式会社と合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社(後に「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に商号変更)に商号変更した。
2012年4月	株式会社ジャパン保険サービス(後に「損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社」に商号変更)を連結子会社とした。
2013年1月	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (後に「Sompo America Holdings Inc.」に商号変更)を設立し、同社を連結子会社とした。
2013年6月	当社の持分法適用関連会社であったMaritima Seguros S.A.の株式を追加取得し、同社を連結子会社とした。またこれに伴い、Maritima Seguros S.A.の子会社であるMaritima Saude Seguros S.A.(後に「Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.」に商号変更)を連結子会社とした。
2013年7月	いずれも当社の連結子会社であるTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とTenet Capital Ltd.が合併し、商号をTenet Sompo Insurance Pte. Ltd.とした。
2014年5月	Canopus Group Limited(後に同社に代わり「Sompo Canopus AG」が最上位持株会社となりCanopus Group Limitedは清算)の全株式を取得し、同社および同社の子会社を連結子会社とした。
2014年9月	日本興亜損保の連結子会社であったそんぼ24損害保険株式会社を連結子会社とした。 当社の連結子会社である損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社と日本興亜損保の子会社であるエヌ・ケイ・プランニング株式会社が合併し、商号を損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社とした。
2014年10月	いずれも当社の連結子会社であるYasuda Seguros S.A.とMaritima Seguros S.A.が合併し、Yasuda Maritima Seguros S.A.に商号変更した。

3 【事業の内容】

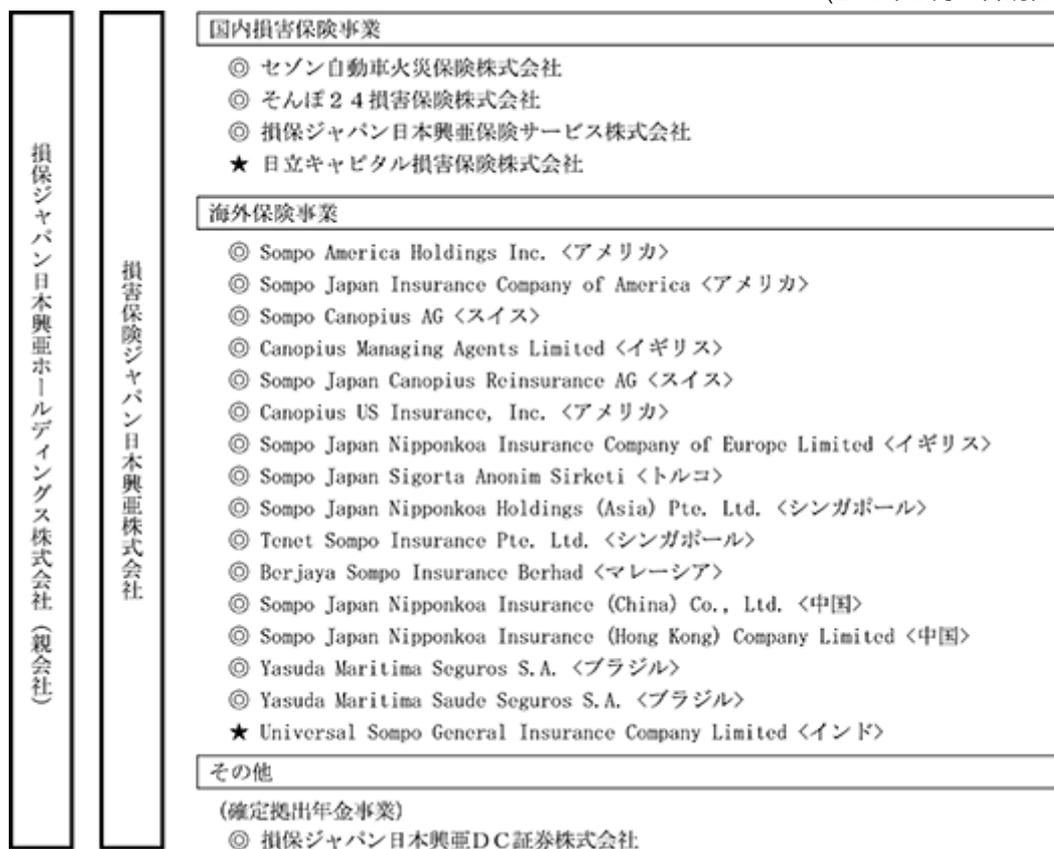
当社グループは、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の下、当社および関係会社（子会社110社および関連会社11社）によって構成されており、国内損害保険事業、海外保険事業、確定拠出年金事業等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。「その他」には、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業を含んでおります。

当社グループの事業の内容、各関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は事業系統図のとおりであります。

事業系統図

(2016年3月31日現在)



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。

◎ : 連結子会社 ★ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループの関係会社の状況は以下のとおりであります。

(2016年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株式会社 (注)2	東京都新宿区	100,045 百万円	保険持株会社	被所有 [100.0]	当社と経営管理契約を締結して おります。当社は金銭貸付 を行っております。 役員の兼任等 6名
(連結子会社) セゾン自動車火災保険 株式会社 (注)3	東京都豊島区	26,610 百万円	国内損害保険 事業	99.5	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理・事務の 代行を行っております。 役員の兼任等はありません。
そんぼ24損害保険 株式会社 (注)3	東京都豊島区	19,000 百万円	国内損害保険 事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、その業務の代理・事務の 代行を行っております。当社 と再保険取引を行っておりま す。 役員の兼任等はありません。
損保ジャパン日本興亜 保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,845 百万円	国内損害保険 事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、代理店業務等を委託して おります。 役員の兼任等 1名
Sompo America Holdings Inc. (注)5	デラウェア (アメリカ)	1,140千 USD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Insurance Company of America	ニューヨーク (アメリカ)	13,742千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 1名
Sompo Canopus AG (注)6	チューリッヒ (スイス)	100千 CHF	海外保険事業	100.0	当社は債務保証を行って おります。 役員の兼任等はありません。
Canopus Managing Agents Limited	ロンドン (イギリス)	308千 GBP	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Canopus Reinsurance AG (注)3、8	チューリッヒ (スイス)	100,000千 CHF	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Canopus US Insurance, Inc.	イリノイ (アメリカ)	3,500千 USD	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等はありません。
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (注)3	ロンドン (イギリス)	173,700千 GBP	海外保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 3名
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	45,498千 TRY	海外保険事業	90.0	当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 2名
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte.Ltd. (注)3	シンガポール (シンガポール)	790,761千 SGD	海外保険事業	100.0	役員の兼任等はありません。
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (注)3	シンガポール (シンガポール)	418,327千 SGD	海外保険事業	100.0 (100.0)	当社は業務委託契約に基づ き、損害調査業務の代理・事 務の代行を行っております。 当社と再保険取引を行って おります。 役員の兼任等 1名
Berjaya Sompo Insurance Berhad	クアラルンプ ール (マレーシア)	118,000千 MYR	海外保険事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. (注) 3	大連 (中国)	500,000千 CNY	海外保険事業	100.0	当社は業務委託契約に基づき、駐在員業務の一部を委託しております。当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 2名
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	香港 (中国)	270,000千 HKD	海外保険事業	97.8	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 3名
Yasuda Maritima Seguros S.A. (注) 3	サンパウロ (ブラジル)	950,246千 BRL	海外保険事業	99.9	当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 2名
Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	94,607千 BRL	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名
損保ジャパン日本興亜 D C 証券株式会社	東京都新宿区	3,000 百万円	その他 (確定拠出年金 事業)	100.0	当社は運営管理業務の一部を受託し、また委託しております。役員の兼任等はありません。
その他60社 (持分法適用関連会社)					
日立キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	6,200 百万円	国内損害保険 事業	20.6	当社は業務委託契約に基づき、損害調査業務の代理・事務の代行を行っております。役員の兼任等はありません。
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	3,500,000千 INR	海外保険事業	26.0	当社と再保険取引を行っております。役員の兼任等 2名

- (注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、有価証券報告書の提出義務がある会社であります。
- 3 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぼ 2 4 損害保険株式会社、Sompo Japan Canopus Reinsurance AG、Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.およびYasuda Maritima Seguros S.A.は当社の特定子会社であります。
- 4 議決権の所有割合の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
- 5 Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.は、2015年6月4日に商号をSompo America Holdings Inc.に変更しております。
- 6 Canopus Holdings Limitedは、本店所在地を英国領バミューダからスイスに移転し、当社の連結子会社であったCanopus Group Limitedに代わりSompo Canopusグループの最上位持株会社となるとともに、商号をSompo Canopus AGに変更しております。
- 7 Canopus Group Limitedは、2015年12月22日に清算し、同社は当社の連結子会社ではなくなっております。
- 8 Canopus Reinsurance Limitedは、2015年11月23日に本店所在地を英国領バミューダからスイスに移転し、商号をSompo Japan Canopus Reinsurance AGに変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	27,886 (3,123)
海外保険事業	4,563 (122)
その他(確定拠出年金事業)	83 (12)
合計	32,532 (3,257)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26,380 (3,036)	42.5	13.1	6,386,126

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。また、執行役員(執行役員兼務取締役を除きます。)および当社グループとの兼務者を含んでおります。
- 2 従業員数の()内には、臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 提出会社の従業員は、すべて国内損害保険事業のセグメントに属しております。
- 5 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に全体としては緩やかな回復を続けたものの、新興国が減速するなど弱さも見られました。わが国経済は、雇用・所得環境等が改善し緩やかな回復が続いたものの、個人消費が力強さを欠くなど、弱い動きも見られました。損害保険業界におきましては、台風等国内自然災害の影響はあったものの、商品・料率改定などにより事業環境に改善がみられました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆7,593億円、資産運用収益が1,669億円、その他経常収益が165億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,720億円増加して2兆9,428億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,011億円、資産運用費用が199億円、営業費及び一般管理費が4,017億円、その他経常費用が84億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,399億円増加して2兆7,313億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて320億円増加して、2,115億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,052億円増加して1,550億円の純利益となりました。

当社グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前連結会計年度における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、前連結会計年度に比べて3,383億円増加し、2兆2,595億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に合併関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,034億円増加し、1,386億円の純利益となりました。

保険引受業務

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	335,520	15.66	42.25	407,786	16.38	21.54
海上	45,735	2.14	27.78	51,072	2.05	11.67
傷害	266,348	12.43	21.11	277,820	11.16	4.31
自動車	931,089	43.47	32.98	1,107,136	44.46	18.91
自動車損害賠償責任	284,536	13.28	24.74	316,107	12.70	11.10
その他	278,742	13.01	32.20	330,012	13.25	18.39
合計	2,141,973	100.00	31.35	2,489,936	100.00	16.24
(うち収入積立保険料)	(132,714)	(6.20)	(22.18)	(120,312)	(4.83)	(9.35)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	281,420	14.65	51.16	331,295	14.66	17.72
海上	45,722	2.38	53.60	51,202	2.27	11.99
傷害	164,317	8.55	19.78	186,814	8.27	13.69
自動車	932,211	48.52	32.80	1,106,217	48.96	18.67
自動車損害賠償責任	265,560	13.82	28.73	307,233	13.60	15.69
その他	232,002	12.08	35.35	276,826	12.25	19.32
合計	1,921,235	100.00	34.09	2,259,590	100.00	17.61

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	183,148	16.03	74.38	218,924	16.71	19.53
海上	26,070	2.28	44.74	32,727	2.50	25.54
傷害	92,526	8.10	21.08	101,937	7.78	10.17
自動車	518,947	45.43	31.95	587,544	44.85	13.22
自動車損害賠償責任	196,886	17.24	25.26	226,799	17.31	15.19
その他	124,706	10.92	49.86	142,113	10.85	13.96
合計	1,142,285	100.00	37.11	1,310,046	100.00	14.69

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	331,500	4.73	330,872	4.92
買現先勘定	71,985	1.03	77,998	1.16
買入金銭債権	14,234	0.20	11,383	0.17
金銭の信託	111,162	1.59	114,639	1.70
有価証券	5,002,935	71.46	4,597,448	68.33
貸付金	586,641	8.38	679,024	10.09
土地・建物	280,397	4.00	265,527	3.95
運用資産計	6,398,857	91.39	6,076,894	90.32
総資産	7,001,494	100.00	6,728,084	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,194,177	23.87	1,193,033	25.95
地方債	18,248	0.36	10,396	0.23
社債	511,495	10.22	538,543	11.71
株式	1,806,214	36.10	1,449,190	31.52
外国証券	1,425,223	28.49	1,340,006	29.15
その他の証券	47,576	0.95	66,277	1.44
合計	5,002,935	100.00	4,597,448	100.00

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 2 前連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,786百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	10	207,647	0.01	16	224,155	0.01
コールローン	51	79,513	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	90	106,315	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,433	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	1,991	81,110	2.46	2,692	107,964	2.49
有価証券	80,970	2,956,132	2.74	96,397	3,502,573	2.75
貸付金	6,266	513,640	1.22	6,776	605,474	1.12
土地・建物	4,363	239,955	1.82	4,834	279,610	1.73
小計	94,062	4,198,749	2.24	111,109	4,921,611	2.26
その他	953			1,040		
合計	95,016			112,149		

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,700	207,647	0.82	1,092	224,155	0.49
コールローン	51	79,513	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	90	106,315	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,433	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	6,223	81,110	7.67	5,673	107,964	5.25
有価証券	145,228	2,956,132	4.91	153,129	3,502,573	4.37
貸付金	6,316	513,640	1.23	5,657	605,474	0.93
土地・建物	4,363	239,955	1.82	4,834	279,610	1.73
金融派生商品	4,866			5,649		
その他	8,272			2,909		
合計	167,697	4,198,749	3.99	171,333	4,921,611	3.48

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
- 4 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	820,440	53.63	806,783	55.45
外国株式	208,305	13.62	205,040	14.09
その他	315,032	20.59	275,112	18.91
計	1,343,778	87.84	1,286,936	88.45
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.24	3,700	0.25
外国公社債	92,253	6.03	87,731	6.03
その他	90,133	5.89	76,577	5.26
計	186,086	12.16	168,008	11.55
合計	1,529,865	100.00	1,454,945	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.53%		3.11%
資産運用利回り(実現利回り)		5.22%		4.38%

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
- 2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
- 3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- 5 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券284,323百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券52,192百万円であります。
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であります。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて27億円増加し、2,926億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて19億円増加し、160億円の純利益となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	289,892	90.11	292,602	0.93

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	対前年増減()額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
保険引受収益	2,133,524	2,442,914	309,390
保険引受費用	1,829,966	2,061,611	231,645
営業費及び一般管理費	257,233	302,494	45,261
その他収支	4,175	524	3,651
保険引受利益	42,149	78,284	36,134

(注) 1 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

種目別保険料・保険金

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	333,608	15.81	42.91	406,136	16.60	21.74
海上	45,735	2.17	27.78	51,072	2.09	11.67
傷害	262,137	12.42	21.66	273,886	11.19	4.48
自動車	906,503	42.96	31.98	1,070,807	43.76	18.13
自動車損害賠償責任	284,536	13.48	24.74	316,107	12.92	11.10
その他	277,654	13.16	32.31	328,823	13.44	18.43
合計	2,110,176	100.00	31.11	2,446,833	100.00	15.95
(うち収入積立保険料)	(132,530)	(6.28)	(22.30)	(120,217)	(4.91)	(9.29)

b) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	280,370	14.82	51.98	330,603	14.90	17.92
海上	45,716	2.42	53.72	51,203	2.31	12.00
傷害	161,743	8.55	20.20	184,231	8.30	13.90
自動車	907,840	47.99	31.81	1,070,169	48.24	17.88
自動車損害賠償責任	265,024	14.01	28.71	306,580	13.82	15.68
その他	230,910	12.21	35.50	275,636	12.42	19.37
合計	1,891,605	100.00	33.79	2,218,425	100.00	17.28

c) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	182,471	74.40	66.48	218,518	19.75	67.49
海上	26,065	45.07	60.56	32,733	25.59	67.10
傷害	90,918	22.14	60.48	100,507	10.55	58.12
自動車	505,584	31.16	63.49	567,681	12.28	60.75
自動車損害賠償責任	196,328	25.29	80.70	226,127	15.18	80.31
その他	124,568	49.96	57.75	141,925	13.93	55.15
合計	1,125,937	36.93	65.32	1,287,493	14.35	63.69

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

利回り

a) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	10	201,258	0.01	16	212,881	0.01
コールローン	51	79,513	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	90	106,315	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,433	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	1,991	81,110	2.46	2,692	107,964	2.49
有価証券	80,844	3,281,909	2.46	96,786	3,835,583	2.52
貸付金	6,266	513,636	1.22	6,776	605,472	1.12
土地・建物	4,427	239,778	1.85	4,923	279,420	1.76
小計	93,999	4,517,955	2.08	111,587	5,243,155	2.13
その他	956			1,042		
合計	94,955			112,630		

(注) 1 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

b) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,700	201,258	0.85	1,092	212,881	0.51
コールローン	51	79,513	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	90	106,315	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,433	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	6,223	81,110	7.67	5,673	107,964	5.25
有価証券	143,286	3,281,909	4.37	136,056	3,835,583	3.55
貸付金	6,316	513,636	1.23	5,657	605,472	0.93
土地・建物	4,427	239,778	1.85	4,923	279,420	1.76
金融派生商品	4,866			5,649		
その他	8,278			2,903		
合計	165,825	4,517,955	3.67	154,356	5,243,155	2.94

(注) 1 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当事業年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額によります。)の当事業年度増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限ります。)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のものに限ります。)に係る前事業年度末評価差額(税効果控除前の金額によります。)ならびに運用目的の金銭の信託に係る前事業年度末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,700	201,258	0.85	1,092	212,881	0.51
コールローン	51	79,513	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	90	106,315	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	314	15,373	2.05	274	12,771	2.15
金銭の信託	16,324	86,005	18.98	9,481	123,362	7.69
有価証券	564,346	4,374,295	12.90	202,995	5,349,029	3.79
貸付金	6,316	513,636	1.23	5,657	605,472	0.93
土地・建物	4,427	239,778	1.85	4,923	279,420	1.76
金融派生商品	5,130			8,890		
その他	8,278			2,903		
合計	596,719	5,616,177	10.63	196,593	6,772,937	2.90

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、正味収入保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて499億円増加し、1,117億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて541億円減少し、549億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて999億円増加し、527億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて46億円減少し、4,991億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載していません。

3 【対処すべき課題】

国内の人口減少・急速な高齢化、大規模自然災害の常態化、指数関数的に進化するテクノロジーとそれに伴うお客さまの行動変化など、当社を取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。当社が持続的な成長を果たすためには、これらの変化をいち早く察知し、柔軟かつ迅速に対応していくことが求められています。

当社グループは、こうした環境変化の中においても持続的な成長を通して、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」を目指すグループ経営理念を実現していくため、新たな成長戦略として、2016年5月に2020年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。

新中期経営計画では、前中期経営計画において実現した成長サイクルを基盤とし、非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指します。

引き続き、当社はグループを挙げてお客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本の経済環境悪化に伴うリスク

当社グループの業績は、わが国の経済環境や金融市場に大きく影響されます。当社グループは、主な事業基盤を日本国内に置くとともに、保有する主な運用資産が有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債券、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっております。このため、今後わが国の経済環境等が悪化した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険業界を取り巻く環境変化に伴うリスク

当社グループは、損害保険を中心とした事業展開を行っておりますが、自動車保有台数の減少、少子高齢化等を背景としたマーケット規模の縮小や、規制緩和による新規参入会社の出現、技術革新に伴う事故の減少による保険ニーズの減少、業界再編等による顧客・提携先との関係の変化、デジタル技術進展への対応不十分に起因する競争力・収益基盤の劣化・毀損等、わが国の保険業界を取り巻く環境は大きく変化しております。今後、保険業界を取り巻く環境が更に悪化した場合には、収益力が低下する等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 規制の変更に伴うリスク

当社グループは、保険業法をはじめとして、会計制度・税制等、様々な規制に基づき、各種事業を運営しております。今後、これらの規制が新設または変更された場合には、保険商品等の販売やサービスによる収入の減少、準備金の一層の積み増しや租税負担の増加等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険商品に関する自然災害リスク

当社グループは、わが国および海外の地震・風水災・雪害等の自然災害による損害に対して巨額の保険金等を支払うことがあります。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、再保険の活用や異常危険準備金等の積み立てを行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 予測を超える保険金等の支払リスク

当社グループの主要事業である保険事業は、売上原価が保険金等の支払いによって事後的に確定する性質を有しております。そのため、当社グループは、補償内容および料率を適切に設定するとともに、将来の保険金等の支払いに備えて、保険契約準備金の積み立てを行っておりますが、実際の保険事故の発生率等が当初の予測と乖離した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険に関するリスク

当社グループでは、再保険を活用し、巨大損害や自然災害に対するリスク分散に努めておりますが、再保険市場の環境変化により、再保険料が高騰する、あるいは十分な再保険が手当てできないリスクがあります。また、再保険会社の破綻等により、再保険金が回収不能となる信用リスクも伴います。これら再保険に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外保険事業に関するリスク

当社グループは、海外における保険事業の拡大に積極的に取り組んでおりますが、海外の保険市場には、わが国の保険市場にはない各国固有のリスクが存在しております。主なリスクは、現地における政治・社会・経済情勢の変化、為替変動、法律・規制の変更であり、さらに、進出している国や地域によっては、テロ・暴動等による政治的・社会的混乱も考えられます。また、M & Aによる買収企業において、投資金額に見合う収益が得られないリスクもあります。これら海外保険事業に関するリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式等の価格変動リスク

当社グループは、お客さまとの中長期的な関係維持の観点等から、大量の株式を保有しているほか、安定的な資産運用収益を得るため、国内外の有価証券等に幅広く投資しております。株式相場下落等により、これらの資産の価値が減少した場合には、売却損や評価損の発生、評価差額金の減少等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、債券や貸付金等の固定金利資産を保有しており、金利上昇により、資産の価値が減少するリスクがあります。一方、当社グループは、積立保険等の予定利率（契約時にお客さまにお約束する運用利回り）を設定した商品を販売しており、金利低下により、実際の運用利回りが予定利率を下回るリスクがあります。また、当社が発行している劣後債は、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利上昇により利払いが増加するリスクがあります。これら金利変動リスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動リスク

当社グループは、米ドル、ユーロ等の外貨建て資産・負債を保有しております。為替変動の影響を受け、資産の価値が減少、あるいは負債の価値が増加した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、株式、債券、貸付金等を保有し、また、信用・保証保険等を販売しております。株式・債券の発行者、貸付先、信用・保証保険契約の保証先の信用力低下や破綻等が発生した場合には、資産の価値の減少、貸倒損失や保険金支払の発生等により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の発生に伴う事業中断リスク

当社グループは、大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）の発生等の有事に備え、業務継続計画を策定する等、業務継続体制の構築・整備・検証に努めておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営・サービス提供が阻害された場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報漏えいに関するリスク

当社グループは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、様々な経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報に関しては、当社グループ各社において、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一重大な情報漏えいが発生した場合には、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する、あるいは対応費用の支払いが発生することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当社グループまたは保険業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネットの掲示板への書き込み等により流布した場合に、お客さまや投資家の理解・認識に影響を及ぼすことにより、当社グループの社会的信頼・信用が毀損される可能性があります。当社グループでは、風評に適時適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 流動性リスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、地震等の巨大災害発生に伴う支払保険金の増加等により、資金を確保するために通常よりも著しく高いコストを必要としたり、市場の混乱等により保有資産に関して通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(16) システムリスク

情報技術の進展に伴い、当社グループの事業運営は、情報システムへの依存度を高めてきています。そのため、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス等の外部要因、人為的ミスによる情報システムの不備等の内部要因により、情報システムの停止、誤作動、不正使用等が発生するシステムリスクが内在します。また、システム開発の遅延等により、お客さまへ提供するサービスにおいて他社に劣後する恐れがあります。当社グループでは、システムリスク管理態勢を整備し、継続的にシステムリスクの低減等を進めているものの、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 関連事業に関するリスク

当社グループは、保険事業以外に、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業、確定拠出年金事業、アシスタンス事業、住宅リフォーム事業、延長保証事業等の事業伸展も図っております。これらの事業を展開する市場は、それぞれ厳しい競争にさらされており、投資金額に見合う収益が得られない場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産の減少に関するリスク

当社グループは、現行の会計基準に従い、将来の課税所得を合理的に見積もったうえで、回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税率変更等の税制の改正等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 格付の低下に伴うリスク

当社および一部の保険子会社は、格付会社より格付を取得しております。格付会社は各社の財政状態をはじめ、事業環境等を含めた様々な要因により、格付を見直しております。仮に、格付が引き下げられた場合には、営業活動や資金調達コスト等に悪影響が生じ、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 人事・労務に関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大やグローバル化に対応するため、人材の「多様性」、「専門性」の実現に向け、優秀な人材確保・育成に力を入れています。事業領域の拡大に伴いグループの要員も増加していることから、人材不足や人事・労務問題が生じた場合には、当社グループの成長力と競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(21) その他のリスク

上記のほか、事務ミス、役職員等による不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等の発現により、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局から行政処分を受ける、当社グループの社会的信頼・信用が失墜する等のリスクがあります。こうしたリスクが発現した場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載のとおりですが、特に以下の事項に関する会計方針および見積りが当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価は、原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない金融商品については、将来予想されるキャッシュ・フローの現在価値や、契約期間その他の契約を構成する要素を基礎として算定した価格等を時価としております。当該時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が変動することもあります。

有価証券の減損

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）については、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損の対象としております。今後、有価証券市場が変動した場合には、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

固定資産については、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、資産または資産グループの時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、固定資産の使用方法を変更した場合もしくは不動産取引相場や賃料相場などが変動した場合またはのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、「第5 経理の状況」の「注記事項（税効果会計関係）」に記載したとおりであります。繰延税金資産の計上に際しては、将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。将来、経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合や、税制改正により税率の変更等が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「第5 経理の状況」の「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載したとおりであります。将来、貸付先等の財政状態が変化した場合には、貸倒引当金の計上額が変動する可能性があります。

支払備金

支払備金は、支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額の見積額を計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、主として統計的な見積方法により算出しております。将来、インフレや為替の影響、さらには裁判の判例の動向などにより支払備金の必要額が変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来の債務の履行に備え、責任準備金等を積み立てております。また、一部の長期の保険契約について標準責任準備金を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の必要額が変動する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務の計算の基礎は、「第5 経理の状況」の「注記事項（退職給付関係）」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が2兆7,593億円、資産運用収益が1,669億円、その他経常収益が165億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,720億円増加し、2兆9,428億円となりました。

報告セグメント別では、国内損害保険事業におきましては、前連結会計年度における日本興亜損害保険株式会社との合併による影響のほか、火災保険、自動車保険などの増収により、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて3,383億円増加し、2兆2,595億円となりました。また、海外保険事業におきましては、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて27億円増加し、2,926億円となりました。

経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が2兆3,011億円、資産運用費用が199億円、営業費及び一般管理費が4,017億円、その他経常費用が84億円となった結果、前連結会計年度に比べて2,399億円増加し、2兆7,313億円となりました。

経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて320億円増加し、2,115億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,052億円増加し、1,550億円の純利益となりました。

報告セグメント別の親会社株主に帰属する当期純損益では、国内損害保険事業におきましては、前連結会計年度に合併関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,034億円増加し、1,386億円の純利益となりました。また、海外保険事業におきましては、前連結会計年度に比べて19億円増加し、160億円の純利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,358億円減少し、7兆6,113億円となりました。

負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度に比べて326億円減少し、6兆2,829億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,032億円減少し、1兆3,284億円となりました。

(4) ソルベンシー・マージン比率の分析

単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して、「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクが減少したことなどから、前事業年度末に比べ13.0ポイント上昇して729.3%となりました。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,683,345	2,363,853
(B) 単体リスクの合計額	749,202	648,203
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	716.3%	729.3%

連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでおります。

損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社の当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ12.3ポイント上昇して750.2%となりました。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	2,655,614	2,352,563
(B) 連結リスクの合計額	719,757	627,116
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	737.9%	750.2%

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18,857百万円であります。営業店舗網の整備、顧客サービスの拡充、高度情報化への対応強化等を目的として実施しており、主なものは以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

当連結会計年度において、14,071百万円の設備投資を実施しております。このうち主なものは、営業用建物の取得(6,599百万円)等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 海外保険事業

当連結会計年度において、4,782百万円の設備投資を実施しております。このうち主なものは、営業用建物の取得(2,739百万円)等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他(確定拠出年金事業)

当連結会計年度において、3百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2016年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産	リース資産		
本店 東京本部を含む (東京都新宿区) 他東京地区6支店	48	国内損害保険 事業	66,540 (409,418.87) [15,455.63]	51,123	17,515	872	7,513	3,734
神奈川本部 (横浜市中区) 他本部管下3支店	10	国内損害保険 事業	518 (2,986.60)	1,833	348	130	1,017	435
埼玉本部 (さいたま市大宮区) 他本部管下3支店	12	国内損害保険 事業	4,512 (4,315.72)	1,409	218	105	877	218
千葉本部 (千葉市中央区) 他本部管下2支店	13	国内損害保険 事業	1,361 (3,063.82)	607	275	81	855	475
北海道本部 (札幌市中央区) 他本部管下4支店	22	国内損害保険 事業	1,663 (10,977.36)	3,249	508	133	1,002	167
東北本部 (仙台市宮城野区) 他本部管下6支店	38	国内損害保険 事業	3,267 (11,759.03)	2,606	626	173	1,455	559
関東本部 (東京都新宿区) 他本部管下4支店	24	国内損害保険 事業	2,690 (9,577.62) [306.53]	2,656	479	151	1,340	458
静岡本部 (静岡市葵区) 他本部管下2支店	14	国内損害保険 事業	602 (2,728.31)	902	256	73	722	271
中部本部 (名古屋市中区) 他本部管下5支店	27	国内損害保険 事業	5,268 (12,623.64) [160.89]	4,072	597	212	1,977	419
甲信越本部 (東京都新宿区) 他本部管下3支店	19	国内損害保険 事業	1,902 (7,221.56)	1,809	418	97	961	305
北陸本部 (石川県金沢市) 他本部管下3支店	14	国内損害保険 事業	1,260 (3,631.93)	1,200	296	91	674	102
関西第一本部 (大阪市西区) 他本部管下4支店	25	国内損害保険 事業	9,669 (24,036.88)	9,866	805	562	2,338	833
関西第二本部 (大阪市西区) 他本部管下4支店	15	国内損害保険 事業	5,663 (3,592.89)	1,536	324	105	958	347
中国本部 (広島市中区) 他本部管下4支店	26	国内損害保険 事業	2,530 (6,587.91)	2,660	592	136	1,369	460
四国本部 (香川県高松市) 他本部管下4支店	11	国内損害保険 事業	2,246 (4,878.00)	1,730	294	68	783	192
九州本部 (福岡市博多区) 他本部管下11支店	47	国内損害保険 事業	3,934 (14,694.79) [7.83]	4,597	873	264	2,539	543

(2) 国内子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産	リース資産		
セゾン自動車火災保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	国内損害保険事業	-	49	6	127	362	287
そんぼ24損害保険株式会社	本店 (東京都豊島区)	-	国内損害保険事業	-	21	226	-	213	176
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	本店 (東京都新宿区)	93	国内損害保険事業	-	122	66	9	931	673
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	本店 (東京都新宿区)	-	その他 (確定拠出年金事業)	-	0	8	-	83	112

(3) 在外子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産	リース資産		
Sompo America Holdings Inc.	本店 (アメリカ デラウェア)	-	海外保険事業	-	-	-	-	2	0
Sompo Japan Insurance Company of America	本店 (アメリカ ニューヨーク)	5	海外保険事業	-	-	-	-	-	274
Sompo Canopus AG 他グループ60社	本店 (スイス チューリッヒ)	10	海外保険事業	-	145	919	-	732	1,151
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited 他グループ1社	本店 (イギリス ロンドン)	6	海外保険事業	-	-	132	-	108	118
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi	本店 (トルコ イスタンブール)	10	海外保険事業	-	-	341	-	400	145
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	海外保険事業	-	3	6	-	10	10
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.	本店 (シンガポール シンガポール)	-	海外保険事業	-	1	41	-	259	280
Berjaya Sompo Insurance Berhad	本店 (マレーシア クアラルンプール)	21	海外保険事業	-	2,551	220	-	703	-
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. 他グループ1社	本店 (中国 大連)	4	海外保険事業	-	-	109	-	345	313
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited	本店 (中国 香港)	-	海外保険事業	-	-	35	-	92	119
Yasuda Maritima Seguros S.A. 他グループ2社	本店 (ブラジル サンパウロ)	48	海外保険事業	257 (3,287.00)	1,699	652	-	1,912	232

- (注) 1 上記はすべて営業用設備であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 提出会社の所属出先機関数は、支社、営業所および海外駐在員事務所の合計であります。
 4 海外駐在員事務所の各数値は、提出会社の本店に含めて記載しております。
 5 土地を賃借している場合には、[]内に賃借面積を外書きで記載しております。
 6 年間賃借料には、土地または建物を賃借している場合の賃借料を記載しております。
 7 年間賃借料には、グループ会社間の取引相殺前の金額を記載しております。
 8 在外子会社の帳簿価額および年間賃借料は、2015年12月31日現在の数値であります。
 9 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	肥後橋ビル (大阪市西区)	1,007 (1,196.88)	1,281 (10,224.34)
	銀座ビル (東京都中央区)	47 (1,172.40)	1,851 (9,387.80)
	本社ビル (東京都新宿区)	198 (622.05)	843 (8,324.96)
	名古屋ビル (名古屋市中区)	288 (615.10)	689 (5,148.87)
	姫路ビル (兵庫県姫路市)	432 (749.22)	358 (5,048.14)

- 10 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)
提出会社	百合ヶ丘寮 (川崎市麻生区)	88 (5,135.00)	513 (7,703.00)
	尼崎武庫之荘寮 (兵庫県尼崎市)	2 (3,954.33)	210 (6,115.05)
	武蔵境寮 (東京都西東京市)	983 (10,969.71)	481 (5,607.54)
	西宮寮 (兵庫県西宮市)	15 (6,888.16)	471 (5,574.53)
	浦和白幡寮 (さいたま市南区)	756 (1,511.60)	540 (4,916.48)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	984,055,299	984,055,299	-	単元株制度を採用しておりません。
計	984,055,299	984,055,299	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、株主または取得者は取締役会の承認を得なければならない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月1日(注)	-	984,055	-	70,000	45,770	70,000

(注) 資本準備金の増加は、2014年9月1日付の日本興亜損害保険株式会社との合併において、同社の資本金および資本準備金を当社の資本準備金に組み入れたことによるものであります。

なお、本合併に際し、株式その他金銭等の交付は行っておりません。

(6) 【所有者別状況】

(2016年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	984,055	-	-	-	984,055	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	984,055	100.00
計	-	984,055	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2016年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 984,055,299	984,055,299	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	984,055,299	-	-
総株主の議決権	-	984,055,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、完全親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会決議により定めることができる旨、定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払に備えて安全確実に運用してまいります。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2016年3月25日 （取締役会決議）	149,500	151.92

決議年月日	配当財産の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2016年3月4日 （取締役会決議）	株式会社メッセージ 普通株式	2,302	2.34

（注）損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に対して、配当財産に代えて金銭を交付することを当社に対して請求する権利（金銭分配請求権）を付与しております。

なお、当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に対して、2016年4月1日を配当の効力発生日として、以下のとおり現物配当を実施しております。

決議年月日	配当財産の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2016年3月4日 （取締役会決議）	損保ジャパン日本興亜リス クマネジメント株式会社 普通株式	76	0.07

（注）損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に対して、配当財産に代えて金銭を交付することを当社に対して請求する権利（金銭分配請求権）を付与しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員状況】

男性 20名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4.8%)

(2016年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	二宮 雅也	1952年 2月25日生	1974年4月 日本火災海上保険株式会社入社 2003年6月 日本興亜損害保険株式会社執行役員社長室長兼社長室 IR室長 2004年4月 同社執行役員社長室長兼CR企画部長 2004年6月 同社常務執行役員 2005年6月 同社取締役常務執行役員 2009年6月 同社代表取締役専務執行役員 2011年6月 同社代表取締役社長社長執行役員 NKSJホールディングス株式会社取締役 NKSJホールディングス株式会社代表取締役会長 会長執行役員 2012年4月 2014年9月 当社代表取締役社長社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表 取締役会長会長執行役員 2015年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表 取締役会長 2015年6月 同社取締役会長 2016年4月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	-
代表取締役 社長	-	西澤 敬二	1958年 2月11日生	1980年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2008年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員営業企画部長 2010年4月 同社常務執行役員 2010年6月 同社取締役常務執行役員 2011年10月 同社取締役常務執行役員自動車業務部長 2011年11月 同社取締役常務執行役員 2012年6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員 2013年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役専務執行役員 2014年9月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役執行役員 2015年4月 当社代表取締役副社長執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役副社長執行役員 2015年10月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役副社長執行役員新事業開発部長 2016年1月 同社取締役副社長執行役員 2016年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役(現職)	(注)3	-
代表取締役	-	高橋 正美	1956年 7月5日生	1979年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2009年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 損保ジャパンアメリカ取締役社長 2011年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 2011年6月 同社取締役常務執行役員 2012年6月 同社取締役常務執行役員関西第一本部長 2013年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第一本 部長 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 2014年9月 当社取締役専務執行役員 2015年3月 当社取締役専務執行役員東北本部長兼関西第二本部長 当社取締役専務執行役員千葉本部長兼東北本部長兼関 西第二本部長 2015年4月 当社代表取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	佐藤 史朗	1957年 12月21日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2010年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員札幌支店長 2011年4月 同社執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2013年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年10月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員南アジア部長 2014年9月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員南アジア部長 同社常務執行役員南アジア部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社執行役員南アジア部長 2015年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	東アジア 部長	江原 茂	1958年 12月18日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 2013年4月 同社取締役常務執行役員 N K S J ホールディングス株式会社執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2013年6月 N K S J ホールディングス株式会社取締役執行役員 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員東アジア部長 2014年9月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員東アジア部長 当社取締役常務執行役員東アジア部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員東アジア部長 2014年12月 当社取締役常務執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2016年1月 当社取締役常務執行役員海外事業企画部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員海外事業企画部長 2016年4月 当社取締役専務執行役員東アジア部長(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員東アジア部長(現職)	(注)3	-
取締役	-	田村 康弘	1958年 10月24日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2011年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員コーポレートコミュニケーション企画部長 2012年4月 同社常務執行役員神奈川本部長 2013年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員神奈川本部長 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員中部本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長 2014年9月 当社常務執行役員中部本部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 2016年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	-	藤倉 雅人	1958年 9月26日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員保有・再保険部長 2013年4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員保有・再保険部長 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員米州部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員米州部長 2014年9月 当社常務執行役員米州部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社執行役員米州部長 2015年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員米州部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員 2016年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西第一 本部長	米 川 孝	1958年 6月5日生	1982年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2012年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2013年4月 同社執行役員企業商品業務部長 2014年2月 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業商品業務部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長 兼海上保険室長 2014年4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業商品業務部長 兼海上保険室長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員 2014年9月 当社常務執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員関西第一本部長(現職)	(注)3	-
取締役	-	伊 東 正 仁	1960年 1月20日生	1984年4月 日本火災海上保険株式会社入社 2013年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 2013年10月 日本興亜損害保険株式会社執行役員千葉支店長 2014年9月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 2015年4月 当社執行役員千葉支店長 当社取締役常務執行役員(現職) 2015年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務 執行役員 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	-	浦 川 伸 一	1961年 4月28日生	1984年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2013年12月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 日本興亜損害保険株式会社執行役員 2014年9月 N K S J システムズ株式会社取締役副社長執行役員 当社執行役員 損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社代表取締役 社長社長執行役員(現職) 2015年10月 S O M P O システムイノベーションズ株式会社代表取 締役社長社長執行役員(現職) 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務 執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	-	和 田 敏 裕	1957年 7月5日生	1981年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員静岡本部長 2014年9月 当社執行役員静岡本部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	-	細 井 寿 人	1959年 8月10日生	1983年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2014年4月 N K S J ホールディングス株式会社執行役員リスク管 理部長 株式会社損害保険ジャパン執行役員リスク管理部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員リスク管理部長 2014年9月 当社執行役員リスク管理部長 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社執行 役員リスク管理部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職)	(注)3	-
取締役	-	吉 川 浩 一	1963年 2月23日生	1985年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 2014年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業営業第七部長 日本興亜損害保険株式会社執行役員企業営業第七部長 2014年9月 当社執行役員企業営業第七部長 2016年4月 当社取締役常務執行役員(現職) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務 執行役員 2016年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締 役常務執行役員(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	櫻田 謙悟	1956年 2月11日生	1978年4月 安田火災海上保険株式会社入社 2005年7月 株式会社損害保険ジャパン執行役員金融法人部長 2007年4月 同社常務執行役員 2007年6月 同社取締役常務執行役員 2010年4月 N K S J ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2010年7月 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員 2011年6月 N K S J ホールディングス株式会社取締役執行役員 2012年4月 N K S J ホールディングス株式会社取締役 2014年9月 同社代表取締役社長社長執行役員 2014年9月 当社代表取締役会長会長執行役員 2015年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社代表取締役社長社長執行役員 2015年4月 当社代表取締役会長 2015年7月 当社取締役会長 2016年4月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員(現職) 当社取締役(現職) <主要な兼職> 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社グループCEO代表取締役社長社長執行役員	(注) 3	-
取締役 (社外取締役)	-	黒田 則正	1949年 7月7日生	1973年4月 株式会社富士銀行入行 2001年6月 同行執行役員本店審議役株式会社みずほホールディングス出向 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 2005年4月 同行常務取締役 2007年4月 同行代表取締役副頭取 2010年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問 2010年6月 同行取締役会長 丸紅株式会社監査役 2013年4月 みずほ信託銀行株式会社常任顧問 2013年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役 2014年4月 みずほ信託銀行株式会社顧問(現職) 2014年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役 2014年7月 丸紅株式会社顧問 2014年9月 当社取締役(現職) 2015年3月 東京建物株式会社取締役(現職)	(注) 3	-
取締役 (社外取締役)	-	石黒 不二代	1958年 2月1日生	1981年1月 ブラザー工業株式会社入社 1988年1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 1994年9月 Alphametric, Inc. 社長 1999年1月 Netyear Group, Inc. 社長兼最高執行責任者 1999年7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役 2000年5月 同社代表取締役社長(現職) 2013年6月 株式会社損害保険ジャパン監査役 2014年3月 株式会社ホットリンク取締役(現職) 2014年6月 日本興亜損害保険株式会社監査役 マネックスグループ株式会社取締役(現職) 2014年9月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現職) <主要な兼職> ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	荒井啓隆	1955年 2月8日生	1978年4月 2007年4月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2014年9月	日産火災海上保険株式会社入社 株式会社損害保険ジャパン執行役員長野支店長 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員関東本部長 同社取締役専務執行役員関東本部長 同社代表取締役専務執行役員関東本部長 同社代表取締役専務執行役員東京本部長 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員東京本部長 株式会社損害保険ジャパン代表取締役専務執行役員 日本興亜損害保険株式会社専務執行役員 株式会社損害保険ジャパン監査役 当社監査役(現職)	(注)4	-
常勤監査役	-	花崎和彦	1956年 10月6日生	1979年4月 2010年4月 2012年4月 2013年2月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2014年9月	日本火災海上保険株式会社入社 日本興亜損害保険株式会社執行役員九州本部長 同社常務執行役員中国四国本部長 同社常務執行役員関西本部長兼中国四国本部長 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関西第一本部 副本部長 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関西第一本部 副本部長 N K S J ビジネスサービス株式会社代表取締役社長 日本興亜損害保険株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)	-	船井勝	1949年 8月3日生	1972年4月 2003年4月 2005年4月 2005年6月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年6月 2014年9月	丸紅株式会社入社 同社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員兼C10 同社代表取締役常務執行役員兼C10 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員兼C10 同社代表取締役副社長執行役員兼C10 同社代表取締役副社長執行役員 国際石油開発帝石株式会社監査役(現職) 丸紅株式会社特別顧問 同社理事(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 日本興亜損害保険株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)	-	冲原隆宗	1951年 7月11日生	1974年4月 2001年3月 2002年1月 2002年5月 2003年4月 2003年5月 2004年5月 2004年6月 2005年4月 2005年10月 2006年1月 2008年4月 2010年6月 2014年5月 2014年6月 2014年9月 2016年6月	株式会社三和銀行入行 同行執行役員法人統括部長 株式会社U F J 銀行執行役員法人カンパニー長補佐 同行執行役員法人カンパニー長補佐、企業第1部長 同行執行役員法人カンパニー長補佐 同行常務執行役員 同行代表取締役頭取 株式会社U F J ホールディングス取締役 株式会社U F J 銀行代表取締役頭取法人カンパニー長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執 行役員法人連結事業本部長 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取法人部 門長 同行代表取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取 締役会長 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問(現職) 株式会社損害保険ジャパン監査役 日本興亜損害保険株式会社監査役 関西電力株式会社取締役(現職) 当社監査役(現職) 株式会社オービックビジネスコンサルタント取締役(現 職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	-	橋本副孝	1954年 7月6日生	1979年4月 2000年4月 2006年4月 2008年1月 2012年4月 2014年3月 2015年6月	弁護士登録 新家猛法律事務所入所 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 東京八丁堀法律事務所所長・代表パートナー(現職) 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 キリンホールディングス株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	(注)7	-
計							-

- (注) 1 取締役黒田則正氏および石黒不二代氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役舩井勝氏、沖原隆宗氏および橋本副孝氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2014年9月1日から2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役との兼任者を含めて42名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

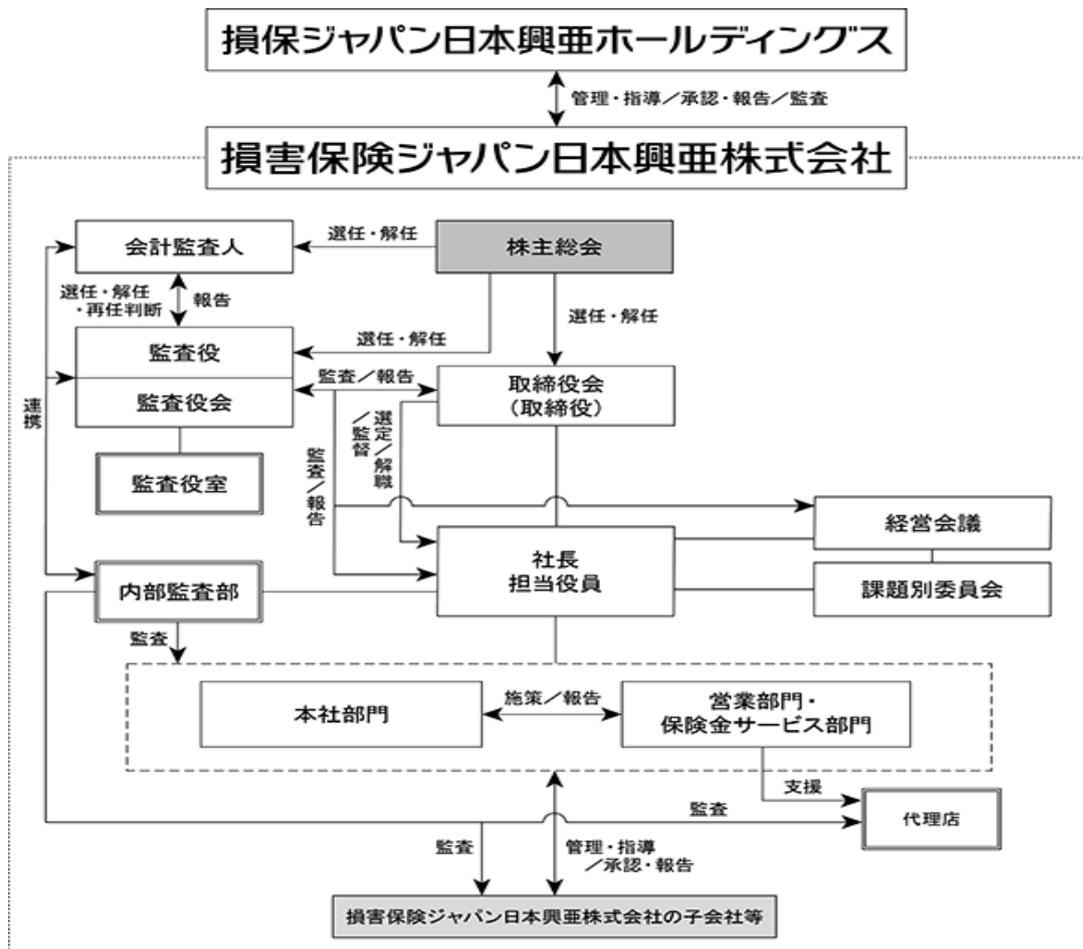
損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念として定めております。

グループ経営理念のもと、ステークホルダーへの価値創造に配慮した経営を行うとともに、国内外を問わず、グループ従業員の行動基準として、グループ行動指針を定め、実践することで、企業の持続的な成長による企業価値の向上を目指した事業活動を行い、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、企業の社会的責任を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の「コーポレート・ガバナンス方針」（損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社のホームページに掲載しております。）を踏まえ、最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

なお、当社は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、これを活用することによって、会社の持続的な成長と中期的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる向上に継続して取り組みます。

b) コーポレート・ガバナンスの体制の概要



(統治組織の全体像およびその採用理由)

当社における企業統治システムは、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めるべく、監査役会設置会社を選択しております。また、事業オーナー制および執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図っております。

取締役会は、グループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築しております。

(取締役および取締役会)

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しております。

取締役会は、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営しております。また、取締役会の開催にあたっては、その都度、社外役員合同の事前説明会を開催し、重要議案を中心に議案の説明を行っております。事前説明会で出された社外役員の意見・質疑内容等を、取締役会開催前に出席役員全員で共有するなど、取締役会と事前説明会を一体的に運営することによって、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図っております。なお、社外取締役相互および執行の最高責任者と自由な意見交換を行うため、社外取締役と社長の会合等を開催することとしております。

取締役16名のうち2名を社外取締役としており、男性15名・女性1名の構成となっております。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(監査役および監査役会)

監査役は、当社グループの内部統制システムの構築・運用状況の監査等を通じて、取締役の職務遂行状況を監査するほか、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、経営陣に適切な助言および提言を行うように努めております。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査基準、監査方針および監査計画を策定し、組織的に監査を実施しております。

また、監査役会は予め年間のスケジュールを定めて確実な出席機会の確保に努めるとともに、資料を事前に配付するなど、十分な検討・審議が行える態勢を整備しております。

監査役5名のうち3名を社外監査役としており、男性5名の構成となっております。

監査役監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を、監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）として配置しております。

(経営会議)

取締役会の効率性および実効性を向上させるべく、当社グループの重要な業務執行に関する事項について協議しております。

(課題別委員会)

経営会議の諮問機関として以下の課題別委員会を設置し、専門性または技術性の高い課題もしくは内部牽制機能をより発揮すべき課題について協議しております。

- ・業務品質・コンプライアンス委員会
- ・統合的リスク管理委員会
- ・未来革新プロジェクト推進委員会

c) 内部統制システムの整備状況等

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の定める損保ジャパン日本興亜グループ各種基本方針を踏まえ、当社グループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、内部統制基本方針を取締役会において決議しております。その内容は以下のとおりです。

なお、本基本方針に基づく当社グループの統制状況を適切に把握および検証し、体制の充実に努めております。

内部統制基本方針

1. 当社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社ならびにその親会社およびグループ会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により、当社の子会社または関連会社をいう。以下同様とする。）の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備します。

- (1) グループ経営理念、グループ行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針、グループ人事ビジョン、グループCSRビジョンを当社およびグループ会社に示します。
- (2) 当社の親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社との間で締結する経営管理契約に従い、同社に対して適切に承認を求めるとともに、報告を行います。また、当社の取締役等の職務の執行に係る事項を損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告する体制を整備します。
- (3) グループ会社の経営管理を適切に行うため、グループ会社の運営・管理に関する規程を定め、グループ会社の業務運営の管理およびその育成等を所管する部門を明確にするるとともに、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項を報告させる体制およびグループ会社に係る重要事項を決定する手続を整備し、適切に株主権を行使します。
- (4) 当社およびグループ会社の事業実態に応じた基本方針・規程等を策定し、これに則って適切に事業の運営を行います。
- (5) グループ経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図ります。また、グループ会社の経営管理などに関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (6) 損保ジャパン日本興亜グループの定めるグループ内取引に関する基本方針に従い、グループ内における取引等を適切に把握および審査し、当該取引等の公正性および健全性を確保します。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、執行役員および使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて役職員の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス態勢の整備を図るとともに、役職員が損保ジャパン日本興亜グループのコンプライアンスに関する行動規範を遵守して行動するよう役職員の行動基準となるコンプライアンスに関するマニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これらに基づく教育および研修を継続して実施します。
- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス上の課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。
- (4) 業務品質・コンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンス推進態勢の整備に係る立案および進捗状況管理などについて協議します。
- (5) 不祥事件等に係る社内報告、調査、内部通報、内部監査等の各種制度を整備し、不祥事件等の是正、届出、再発防止等の対応を的確に行います。
- (6) お客さまの声対応に関する基本方針を定め、実効性のあるお客さまの声対応体制を構築します。
- (7) 顧客情報管理に関する基本方針を定め、顧客情報の管理等を適切に行うとともに、利益相反管理に関する基本方針を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行います。
- (8) 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるセキュリティポリシーに従い、情報資産に関する適切な管理体制を確保します。
- (9) 反社会的勢力への対応に関する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現します。

3. 戦略的リスク経営に関する体制

当社は、ERMに関する基本方針を定め、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社およびグループ会社の企業価値の最大化を図ることを目的としたERM「戦略的リスク経営」を実践します。

戦略的リスク経営の実効性を確保するため、リスクテイク計画およびリスク許容度を設定するなどの態勢を整備・推進します。

また、統合的リスク管理委員会を設置し、当社およびグループ会社が抱える各種リスクの特性の概要およびグループ体制特有のリスクを的確に把握し、各種リスクを統合して適切に管理します。

4. 職務の執行が効率的かつ的確に行われることを確保するための体制

当社は、役職員の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を次のとおり整備します。

- (1) 損保ジャパン日本興亜ホールディングスが定めるグループの経営計画および年度計画を当社およびグループ会社で共有します。
- (2) 取締役会を、毎月および必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携を図ります。
- (3) 当社およびグループ会社の重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (4) 会社業務の的確かつ迅速な執行に資するため、取締役会において執行役員を選任し、その執行すべき業務の範囲を定め、当該業務の執行を委任します。また、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これらに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (5) 組織に関する規程などにおいて組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲、執行手続の細目などを適切に定めます。
- (6) 信頼性・利便性・効率性の高い業務運営を実現するため、システム戦略およびシステムリスク管理に関する基本方針を定め、的確かつ正確なグループシステムを構築します。
- (7) 業務継続体制構築に関する基本方針を定め、大規模自然災害等の危機発生時における主要業務の継続および早期復旧の実現を図り、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

5. 財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、財務の健全性・保険計理の管理に関する基本方針を定め、財務の健全性を確保するための管理体制を整備します。
- (2) 当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する基本的事項を規程に定め、この枠組みに則した適正な運営を行います。

6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報について規程を定め、これらを適切に保存および管理します。

7. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査に関する基本方針等を整備し、内部監査部門の被監査部門からの独立性を確保するとともに、内部監査計画に基づき適切に内部監査を実施します。

8. 監査役の監査に関する体制

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、以下の体制を整備します。

8-1. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役スタッフに関する規程に基づき、使用人の中から監査役スタッフ（監査役の職務を補助すべき使用人）を選任することとし、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性および監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任・解任・処遇の決定、人事上の評価は常勤監査役の同意を求めるとします。
- (2) 監査役スタッフは、その職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。
- (3) 監査役スタッフは、監査役の命を受けた業務に関して必要な情報の収集権限を有することとします。

8 - 2 . 監査役への報告に関する体制

(1) 監査役会の同意を得て、役職員が監査役に報告すべき事項（職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む）および時期を定め、もって監査役の監査の実効性の向上を図ります。役職員は、上記の定めに基づく報告を確実にを行います。

また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。

なお、役職員が監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該役職員に対して不利益な取扱いをしないこととします。

(2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に適宜報告します。

8 - 3 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとします。

(2) 監査役が取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人、ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を適切に行う機会を確保します。また、役職員は監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行います。

(3) 重要な会議の議事録その他の重要書類等（電磁的記録を含む）の閲覧について、監査役の求めに応じて対応します。

(4) 監査役の求めに応じて、監査役とグループ会社の監査役との連携およびグループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保します。

(5) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理します。

(6) 監査役が本社各部門および部店・課支社に立ち入って監査を行う場合、その他監査役が協力を求める場合（損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の監査役が協力を求める場合を含む。）は、可能な限り他の業務に優先して監査役に協力します。

以上

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要については、次のとおりです。

(1) 内部統制システム全般

当社は、内部統制システムの整備・運用状況を点検し、改善を図るために、取締役会において定期的に議論をしております。取締役会は、内部統制の有効性を問われる可能性のあるグループ内外の事象に基づいてグループの内部統制システムの機能発揮状況を点検するとともに、内部統制システムの充実・強化に向けた取組の状況を管理し、必要に応じてその改善を指示する活動を行っております。

(2) グループ会社管理体制

当社は、承認報告制度に基づき、グループ会社の経営計画等の重要事項を承認するとともに、計画の進捗状況やリスク事象の発生等の報告をグループ会社から受け、適宜対策を講じるなど、グループ全体の企業価値の向上を図るべく、グループ会社の経営管理を行っております。

当社は、グループの各種基本方針に基づくグループ会社各社の体制整備状況・運用状況を確認し、必要に応じて各社を指導するなど、グループ会社の業務の適正の確保に努めております。

(3) コンプライアンス体制

当社およびグループ会社各社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングスの作成する年度のグループのコンプライアンス推進方針に基づいて、コンプライアンス・プログラムを策定し、計画的にコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

当社およびグループ会社各社は、内部通報・内部監査等の制度を整備して法令違反その他の不適切事象の早期発見に取り組んでおります。

内部通報においては、グループ全体の内部通報窓口として「コンプライアンスホットライン」を第三者機関に設けており、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知し、その実効性の向上を図っております。

当社およびグループ会社各社は、不適切事象を把握したときは適切に対応するとともに、当社は必要に応じて支援・指導を行っております。

当社は、業務品質・コンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス課題への対応状況等、コンプライアンスの推進状況について審議を行い、その取組の妥当性の検証を行っております。

(4) 戦略的リスク経営(ERM)に関する体制

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングスが定めるグループ経営戦略やグループERM基本方針を踏まえて、「ERM基本方針」や「リスク管理規程」を整備するなど、戦略的リスク経営に関する体制を整備しております。

当社は、「グループ リスク選好」を踏まえて事業計画を策定するとともに、損保ジャパン日本興亜ホールディングスから配賦された資本をリスク許容度として事業運営を行い、事業計画における利益目標の達成を目指しています。また、経営環境の変化や計画の進捗状況等を定期的に確認し、必要に応じて事業計画の見直しを行うPDCAサイクルに基づいて戦略的リスク経営を実践しております。

当社は、リスクアセスメントを起点として、あらゆる源泉から生じる重大なリスクを特定し、分析、評価、コントロールするリスクコントロールのプロセスを構築し、運営しております。特に重大なリスクについては、リスクオーナー(役員クラス)を定め、対応策の実施、進捗状況に対する責任を明確にし、その実効性の向上を図っております。

当社は、リスク管理に関する重要な事項の審議を目的として「統合的リスク管理委員会」を設置しており、リスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行っております。

(5) 取締役職務執行体制

当社は、損保ジャパン日本興亜ホールディングスが定めるグループの中期経営計画および年度計画を当社およびグループ会社で共有し、当社および各社においてグループベースの計画と整合する中期経営計画および年度計画を策定することを通して、グループとしての一体性を確保しております。

中期経営計画や、M&A方針の決定等、グループの経営に重大な影響を与える事項については、課題別委員会、経営会議で十分に協議し、取締役会での審議の効率性・実効性の向上を図っております。

(6) 監査役の監査体制

当社は、監査役監査の実効性を確保するため、取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

当社は、監査役への報告に関する規程を策定し、役職員から職務の執行状況等に関して定期的に報告を行っているほか、監査役から要請を受けた事項について、随時速やかに報告を行っております。

当社は、監査役が経営会議その他自らが必要と認めた重要会議に出席して意見陳述を行う機会を確保しております。

当社は、監査役が会計監査人および内部監査部門と監査結果等の情報交換を行う機会を確保しており、監査役は実効的かつ効率的に監査を実施しております。

当社は、監査役と代表取締役との定期的な会合を設けており、両者は、グループの課題認識等について意見交換を実施しております。

d) リスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり、リスク管理体制を整備しております。

当社は、「グループ ERM基本方針」等に沿って、当社における戦略的リスク経営の枠組み(PDCAサイクル)や体制などを「ERM基本方針」に定めております。この基本方針には、戦略的リスク経営を支えるため、当社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどが定められております。さらに基本方針に基づき、必要な組織体制、業務遂行に関する重要な事項について、リスク管理規程等で定めております。

取締役会は、「ERM基本方針」を制定するほか、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定める「グループ リスク選好」に沿って、事業計画とあわせて、リスクテイク計画を策定しております。

社長は、経営会議の協議を経て、リスク許容度に関する対応方針・対応策を決定しております。また、諮問機関として、統合的リスク管理委員会を設置しております。

統合的リスク管理委員会では、リスク管理に関する重要な事項の審議を目的とし、経営陣が当社およびグループ会社のリスク状況を把握したうえで、適切な意思決定を行っております。

リスク管理部は、リスク管理態勢を整備・推進する役割を担います。さらに、各リスク管理部門は、経営に重大な影響を及ぼし得る保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、リスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールしております。

e) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	714	592	122	16
監査役 (社外監査役を除く。)	87	87	-	3
社外役員	63	63	-	7

- (注) 1 対象となる役員の員数には、2015年3月26日をもって退任した者1名、2015年3月31日をもって退任した者3名、2015年6月18日をもって退任した者2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員としての報酬612百万円(内訳:基本報酬:508百万円、株式報酬型ストックオプション:103百万円)を含んでおります。なお、執行役員報酬の支給員数は16名であります。
- 3 取締役の基本報酬には、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬126百万円が含まれております。
- 4 当事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金計上額は88百万円であります。

f) 責任限定契約の締結

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結することができる旨およびこの場合において当該責任限定契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社は、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

監査役監査および内部監査に関する事項

a) 組織、人員および手続

(監査役監査)

当社の監査役会は、その役割・責務を十分に果たすため、5名(定款で定める員数:6名以内)の監査役で構成されており、うち3名の社外監査役によって経営陣からの独立性を強化しております。また、本独立性と常勤の監査役による情報収集力を有機的に組み合わせ、さらには、構成員の多様性を確保することで監査の実効性を高めております。

(内部監査)

当社は、内部監査部門として、内部監査部に監査要員を92名配置しております。内部監査部は、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が毎年度策定する「損保ジャパン日本興亜グループ 内部監査方針」に基づき、内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得るとともに、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告しております。

この内部監査計画に基づき、当社およびグループ会社の実地監査やモニタリングを実施し、結果を取締役会および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社に報告しております。

b) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役は、監査計画の策定や監査の実施にあたり、内部監査部門との緊密な連携を保ち、定期的に意見・情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査部門による監査結果はすべて監査役および監査役会に報告され、必要に応じて調査を求めると、監査役監査に実効的に活用しております。

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役は、定期的に会計監査人と会合を持ち、リスク認識や監査計画を含む監査内容の理解を相互に深め、監査の実施状況について説明を受けて意見交換を行っております。また、会計監査人の監査品質を確保するため、十分な監査時間が確保できることを確認したうえで会計監査人の監査報酬額の決定に同意を与えております。さらに、経営陣幹部へのアクセスや内部監査部門等との連携など、会計監査人の監査環境の整備にも配慮しております。

なお監査役会は、会計監査人を適切に評価するための基準を策定し、会計監査人に求められる独立性と専門性を含む品質管理体制と、当社におけるコーポレートガバナンスの担い手としての機能発揮状況を評価しております。

(内部監査部門と会計監査人との連携状況)

内部監査部門は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち定期的に意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役および社外監査役の兼職先には当社および当社子会社の取引先が含まれておりますが、当社の親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定める社外役員に関する独立性の基準を準用し、社外取締役および社外監査役本人あるいはその出身会社と当社あるいは当社子会社との間に重要な利害関係はないと判断しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他35名であります。なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小澤 裕治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	羽柴 則央	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	窪寺 信	新日本有限責任監査法人

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができるとする旨を定款に定めております。

b) 取締役および監査役の責任免除

当社は、経営において取締役および監査役がその役割を十分に発揮するための仕組みを一層強化するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	185	18	195	17
連結子会社	34	2	38	0
計	219	21	233	17

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として358百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬として334百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ERM態勢構築プロジェクトに係るアドバイザリー業務などであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ERM態勢構築プロジェクトに係るアドバイザリー業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握することまたは会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 482,001	5 472,676
買現先勘定	71,985	77,998
買入金銭債権	14,234	11,383
金銭の信託	111,292	114,769
有価証券	3, 5, 6 5,520,583	3, 5, 6 5,093,467
貸付金	4, 8 586,641	4, 8 679,024
有形固定資産	1, 2, 5 321,428	1, 2, 5 303,348
土地	154,516	145,182
建物	130,812	125,698
リース資産	4,834	3,395
建設仮勘定	3,825	1,771
その他の有形固定資産	27,440	27,300
無形固定資産	88,257	87,616
ソフトウェア	7,869	7,946
のれん	71,772	55,717
その他の無形固定資産	8,614	23,952
その他資産	750,528	769,074
退職給付に係る資産	315	177
繰延税金資産	5,826	7,200
貸倒引当金	5,887	5,368
資産の部合計	7,947,206	7,611,370
負債の部		
保険契約準備金	5,459,954	5,387,157
支払備金	1,230,129	1,207,106
責任準備金等	4,229,825	4,180,051
社債	135,958	133,560
その他負債	5 446,732	5 531,519
退職給付に係る負債	94,090	120,004
役員退職慰労引当金	51	56
賞与引当金	22,769	24,422
役員賞与引当金	109	88
特別法上の準備金	50,199	58,246
価格変動準備金	50,199	58,246
繰延税金負債	105,685	27,871
負債の部合計	6,315,553	6,282,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	121,180	66,826
利益剰余金	297,472	351,357
株主資本合計	488,653	488,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107,710	858,563
繰延ヘッジ損益	8,085	10,510
為替換算調整勘定	23,984	10,026
退職給付に係る調整累計額	3,456	24,844
その他の包括利益累計額合計	1,136,324	834,203
非支配株主持分	6,674	6,056
純資産の部合計	1,631,653	1,328,444
負債及び純資産の部合計	7,947,206	7,611,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
経常収益	2,670,877	2,942,881
保険引受収益	2,490,453	2,759,366
正味収入保険料	2,211,128	2,552,193
収入積立保険料	132,714	120,312
積立保険料等運用益	39,661	45,897
生命保険料	5,174	4,001
支払備金戻入額	46,914	4,762
責任準備金等戻入額	45,861	30,721
その他保険引受収益	8,997	1,477
資産運用収益	162,019	166,956
利息及び配当金収入	107,527	124,416
金銭の信託運用益	6,216	5,830
売買目的有価証券運用益	6,649	3,195
有価証券売却益	66,700	66,532
有価証券償還益	467	429
金融派生商品収益	-	5,211
その他運用収益	14,118	7,239
積立保険料等運用益振替	39,661	45,897
その他経常収益	18,405	16,558
持分法による投資利益	175	270
その他の経常収益	18,229	16,287
経常費用	2,491,336	2,731,307
保険引受費用	2,113,920	2,301,151
正味支払保険金	1,346,712	1,461,666
損害調査費	118,912	134,277
諸手数料及び集金費	389,692	451,515
満期返戻金	252,648	244,766
契約者配当金	45	79
生命保険金等	2,451	2,152
その他保険引受費用	3,457	6,692
資産運用費用	16,010	19,917
金銭の信託運用損	0	156
有価証券売却損	1,332	1,784
有価証券評価損	890	11,537
有価証券償還損	82	90
金融派生商品費用	11,286	-
その他運用費用	2,417	6,348
営業費及び一般管理費	353,026	401,757
その他経常費用	8,378	8,480
支払利息	5,997	4,972
貸倒引当金繰入額	59	224
貸倒損失	8	24
その他の経常費用	2,313	3,258
経常利益	179,541	211,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
特別利益	955	12,967
固定資産処分益	954	12,967
負ののれん発生益	0	-
特別損失	80,243	19,143
固定資産処分損	1,571	4,656
減損損失	² 5,512	-
特別法上の準備金繰入額	8,106	8,046
価格変動準備金繰入額	8,106	8,046
その他特別損失	³ 65,053	³ 6,439
税金等調整前当期純利益	100,253	205,398
法人税及び住民税等	7,299	10,785
法人税等調整額	42,371	38,868
法人税等合計	49,670	49,654
当期純利益	50,582	155,744
非支配株主に帰属する当期純利益	788	681
親会社株主に帰属する当期純利益	49,794	155,062

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
当期純利益	50,582	155,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,647	249,299
繰延ヘッジ損益	32	2,425
為替換算調整勘定	31,488	34,835
退職給付に係る調整額	7,663	21,379
持分法適用会社に対する持分相当額	149	200
その他の包括利益合計	1 354,654	1 303,290
包括利益	405,237	147,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,153	146,919
非支配株主に係る包括利益	1,084	626

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	24,229	179,240	273,470
会計方針の変更による 累積的影響額			3,254	3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	182,495	276,725
当期変動額				
合併による増加		112,951	96,980	209,931
剰余金の配当		16,000	31,900	47,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,794	49,794
連結範囲の変動			102	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	96,951	114,977	211,928
当期末残高	70,000	121,180	297,472	488,653

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	509,575	394	7,036	4,176	507,109	6,052	786,633
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	509,575	394	7,036	4,176	507,109	6,052	789,888
当期変動額							
合併による増加							209,931
剰余金の配当							47,900
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,794
連結範囲の変動							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	598,135	7,691	31,021	7,633	629,214	621	629,836
当期変動額合計	598,135	7,691	31,021	7,633	629,214	621	841,765
当期末残高	1,107,710	8,085	23,984	3,456	1,136,324	6,674	1,631,653

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	121,180	297,472	488,653
会計方針の変更による 累積的影響額		27,041	23,833	3,207
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	94,139	321,306	485,446
当期変動額				
剰余金の配当		27,302	124,500	151,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,062	155,062
連結範囲の変動			511	511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	27,312	30,051	2,738
当期末残高	70,000	66,826	351,357	488,184

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,107,710	8,085	23,984	3,456	1,136,324	6,674	1,631,653
会計方針の変更による 累積的影響額			139		139	1	3,346
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,107,710	8,085	23,844	3,456	1,136,184	6,675	1,628,306
当期変動額							
剰余金の配当							151,802
親会社株主に帰属する 当期純利益							155,062
連結範囲の変動							511
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	249,147	2,425	33,871	21,387	301,981	619	302,601
当期変動額合計	249,147	2,425	33,871	21,387	301,981	619	299,862
当期末残高	858,563	10,510	10,026	24,844	834,203	6,056	1,328,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,253	205,398
減価償却費	17,963	19,401
減損損失	5,512	-
のれん償却額	3,825	3,478
負ののれん発生益	0	-
支払備金の増減額(は減少)	5,871	3,890
責任準備金等の増減額(は減少)	41,811	30,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	467	73
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,443	3,533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	4,042	1,490
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	21
価格変動準備金の増減額(は減少)	8,106	8,046
利息及び配当金収入	107,527	124,416
有価証券関係損益(は益)	64,851	53,549
支払利息	5,997	4,972
為替差損益(は益)	6,699	9,668
有形固定資産関係損益(は益)	617	8,311
貸付金関係損益(は益)	-	9
持分法による投資損益(は益)	175	270
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	2,145	20,529
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	28,250	6,367
その他	7,358	1,985
小計	33,048	69
利息及び配当金の受取額	108,626	125,515
利息の支払額	7,990	4,254
法人税等の支払額	5,793	9,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,793	111,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	15,167	7,701
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,346	2,866
金銭の信託の増加による支出	71,203	17,690
金銭の信託の減少による収入	29,970	3,804
有価証券の取得による支出	659,870	740,100
有価証券の売却・償還による収入	868,323	816,107
貸付けによる支出	147,947	278,921
貸付金の回収による収入	128,233	177,838
その他	52,224	1,779
資産運用活動計	112,795	45,576
営業活動及び資産運用活動計	174,588	66,162
有形固定資産の取得による支出	18,528	15,146
有形固定資産の売却による収入	3,014	23,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	97,412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,664	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	919	-
その他	2,404	17,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	54,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	134,396	2,293
配当金の支払額	15,450	47,900
非支配株主への配当金の支払額	2	-
その他	2,791	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,640	52,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,829	9,222
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,808	5,155
現金及び現金同等物の期首残高	439,970	503,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	146,641	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 503,803	1 499,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 79社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

Canopus Group Limitedは、2015年12月22日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedは、2015年8月14日付で解散したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、Sompo America Holdings Inc.は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.が2015年6月4日付で、Sompo Japan Canopus Reinsurance AGは、Canopus Reinsurance Limitedが2015年11月23日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

- ・ Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・ Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

- ・ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ・ Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除外しております。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、当社および国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん3,950百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,833百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ188百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は27,041百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は23,833百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
413,327	394,856

- 2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
20,531	19,188

- 3 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	22,588	21,482
有価証券(出資金)	3,370	2,881

- 4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	70	50
延滞債権額	572	404
3カ月以上延滞債権額	15	10
貸付条件緩和債権額	60	-
合計	719	465

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
預貯金	22,627	25,396
有価証券	289,278	260,588
有形固定資産	2,796	2,694
合計	314,701	288,679

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

また、前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
その他負債(借入金)	704	592

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	2,701	81,948

7 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	39,724

8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	9,474	9,189

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
代理店手数料等	383,391	444,357
給与	171,311	202,712

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	神奈川県に保有する 土地および建物等 5物件	4,158	1,086	5,245
賃貸不動産等	土地および建物	長野県に保有する 土地および建物	162	103	266
合計			4,321	1,190	5,512

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	-	6,439
合併関連費用	65,011	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	511,384	294,107
組替調整額	77,362	66,596
税効果調整前	434,022	360,703
税効果額	103,375	111,403
その他有価証券評価差額金	330,647	249,299
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,641	4,742
組替調整額	763	1,572
資産の取得原価調整額	1,143	70
税効果調整前	264	3,241
税効果額	296	816
繰延ヘッジ損益	32	2,425
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,627	34,974
税効果額	139	139
為替換算調整勘定	31,488	34,835
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,659	29,880
組替調整額	262	317
税効果調整前	10,921	29,562
税効果額	3,257	8,183
退職給付に係る調整額	7,663	21,379
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	198	176
組替調整額	48	23
持分法適用会社に対する持分相当額	149	200
その他の包括利益合計	354,654	303,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月27日 取締役会	普通株式	47,900	48.67	-	2015年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	984,055	-	-	984,055
合計	984,055	-	-	984,055

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 取締役会	普通株式	149,500	151.92	-	2016年3月31日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 および帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2016年3月4日 取締役会	普通株式	株式会社 メッセージ 普通株式	2,302	2.34	-	2016年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預貯金	482,001	472,676
買現先勘定	71,985	77,998
有価証券	5,520,583	5,093,467
預入期間が3か月を超える預貯金	79,340	81,652
現金同等物以外の有価証券	5,491,427	5,063,372
現金及び現金同等物	503,803	499,118

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	1,897	2,042
1年超	3,979	4,840
合計	5,876	6,882

(貸主側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	633	487
1年超	2,964	2,241
合計	3,598	2,728

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は「純資産価値の拡大を図るために、適切にリスク管理を講じながら、資産運用を行う」ことを基本方針として、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性を総合的に検討しながら、リスク管理に十分留意した資産運用を行っております。株式・債券等への投資や融資などの伝統的な手法に加え、オルタナティブ投資など、国内外でリスクの分散と運用手法の多様化を図りつつ、中長期的な収益確保を目指しております。また、積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。連結子会社では、運用する資産の規模・性格をふまえた上で、中長期的な収益獲得を目指す一方、資産の健全性を損なうことのないよう十分留意した上で、適切に資産運用を行っております。なお、当社は、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社は、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、株式を多く保有しておりますが、株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクにさらされております。

資産運用リスクの分散を図るため、海外の債券や株式等への投資を行っており、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があり、為替変動リスクにさらされております。

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少する可能性があり、金利変動リスクにさらされております。

債券、株式等の有価証券を保有していることから、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、当社が保有している有価証券・貸付金等は、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になるなど、信用リスクにさらされております。

連結子会社では、主に預金や国債等の債券を保有しており、信用リスクや金利変動リスクにさらされております。また、一部の連結子会社では株式または外貨建債券を保有しており、今後の株価の下落または為替レートの変動によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクまたは為替変動リスクにさらされております。

当社が発行している劣後債については、発行から一定期間経過以降の利払いが変動金利となるため、金利変動リスクにさらされております。

当社および一部の連結子会社では、主として資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、また、ヘッジ目的以外にも、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

当社グループでは主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- ・通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・金利関連：金利スワップ取引、金利先物取引
- ・株式関連：株式スワップ取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等

これらは主に為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスク、株価の変動によるリスク、債券価格の変動によるリスク、取引対象物の信用リスク等を有しておりますが、保有現物資産等に係る当該市場リスクを効果的に減殺しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

当社および連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ取引)を利用しておりません。

また、当社および一部の連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社は信用リスクを限定的であると認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営（ERM）の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、当社およびグループ会社のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「ERM基本方針」を制定しているほか、経営陣がリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、統合的リスク管理委員会等を設置しております。また、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについてリスクを定性・定量の両面から評価し、適切にコントロールするリスク管理部門を定め、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理し、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、過去に発生した最大規模の市況下落やデフォルト率などを想定し、その影響度を測定するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用供与先の管理としては、個別取引ごとに厳正な与信審査を実施するとともに、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っております。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	482,001	482,001	-
(2) 買現先勘定	71,985	71,985	-
(3) 買入金銭債権	14,234	14,234	-
(4) 金銭の信託	111,292	111,292	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	264,756	264,756	-
満期保有目的の債券	6,092	6,074	17
その他有価証券	5,174,506	5,174,506	-
(6) 貸付金	586,641		
貸倒引当金（ 1）	157		
	586,484	609,871	23,387
資産計	6,711,353	6,734,722	23,369
(1) 社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13,036	13,036	-
デリバティブ取引計	7,925	7,925	-

（ 1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	472,676	472,676	-
(2) 買現先勘定	77,998	77,998	-
(3) 買入金銭債権	11,383	11,383	-
(4) 金銭の信託	114,769	114,769	-
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	252,492	252,492	-
満期保有目的の債券	3,536	3,492	44
その他有価証券	4,771,286	4,771,286	-
(6) 貸付金	679,024		
貸倒引当金 (1)	101		
	678,923	699,490	20,566
資産計	6,383,067	6,403,590	20,522
(1) 社債	133,560	143,573	10,013
負債計	133,560	143,573	10,013
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37,342	37,342	-
デリバティブ取引計	39,008	39,008	-

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式	37,214	35,979
外国証券	28,076	21,321
その他の証券	9,057	7,976
合計	74,348	65,277

- () 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。
その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

- 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	474,700	7,281	-	-
買現先勘定	71,986	-	-	-
買入金銭債権	-	1,316	-	11,979
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	3,333	2,257	540	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	96,399	315,689	262,798	418,641
地方債	8,214	3,980	400	4,700
社債	82,590	185,365	48,248	171,872
外国証券	83,133	398,314	473,933	269,974
その他の証券	1,608	8,293	2,051	271
貸付金 ()	131,061	276,971	116,703	61,111
合計	953,027	1,199,469	904,675	938,550

- () 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1451百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	469,209	3,447	-	-
買現先勘定	77,999	-	-	-
買入金銭債権	158	1,000	-	9,270
有価証券				
満期保有目的の債券				
外国証券	1,553	1,538	445	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	85,145	244,364	274,552	431,666
地方債	1,900	2,580	100	4,600
社債	51,948	172,252	34,640	210,653
外国証券	83,094	424,349	458,682	252,065
その他の証券	293	13,802	2,696	374
貸付金（ ）	230,378	269,537	123,041	55,484
合計	1,001,680	1,132,871	894,159	964,113

() 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない366百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	2,398	-	-	-	-	133,560
長期借入金	66	63	55	46	43	4,359
リース債務	2,320	1,605	523	311	124	0
合計	4,785	1,668	579	358	168	137,919

当連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	133,560
長期借入金	58	52	45	43	4,098	352
リース債務	1,737	684	473	287	84	-
合計	1,795	737	518	330	4,183	133,912

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,852	1,628

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	2,639	2,663	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	3,452	3,411	41
合計		6,092	6,074	17

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	602	615	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	2,933	2,876	57
合計		3,536	3,492	44

3 その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,691,338	1,587,215	104,122
	株式	1,746,282	546,569	1,199,712
	外国証券	1,457,079	1,239,194	217,884
	その他	35,505	29,654	5,850
	小計	4,930,205	3,402,635	1,527,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	32,582	32,689	107
	株式	22,716	24,416	1,699
	外国証券	186,858	193,754	6,896
	その他	31,893	32,389	496
	小計	274,051	283,251	9,199
合計		5,204,257	3,685,886	1,518,371

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,739,054	1,572,369	166,684
	株式	1,338,445	457,988	880,457
	外国証券	1,221,353	1,075,271	146,082
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	4,341,349	3,143,466	1,197,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,918	2,951	33
	株式	74,765	80,130	5,364
	外国証券	337,313	352,970	15,657
	その他	42,471	42,805	333
	小計	457,469	478,858	21,388
合計		4,798,819	3,622,324	1,176,494

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	120,581	1,789	32
株式	74,799	47,386	136
外国証券	173,253	14,744	843
その他	0	732	225
合計	368,634	64,652	1,238

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	59,035	372	5
株式	76,978	50,949	189
外国証券	148,424	13,454	1,573
その他	0	1,227	0
合計	284,439	66,004	1,768

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について302百万円（すべて外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて114百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について11,270百万円（うち、株式7,080百万円、外国証券1,235百万円、その他2,954百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円（すべて株式）減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,189	1,754

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,910	87,701	14,208

当連結会計年度 (2016年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,919	109,865	946

4 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について353百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,187百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	-	63	63
	買建	13,114	-	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	-	5,236	5,236
	買建	70,292	-	-	-
合計				5,215	5,215

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	-	1,162	1,162
	買建	26,658	-	269	269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	-	7	159
	買建	12,000	-	775	539
合計				1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	14,210	-	154	154
合計				154	154

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	76	76
	買建	25,325	-	17	17
合計				94	94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,989	-	16	16
合計				16	16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,141	-	5	5
	買建	2,032	-	3	3
合計				9	9

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,229	-	36	36
	買建	59,084	-	107	107
合計				70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) その他

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,590	342	62	11
	地震デリバティブ取引				
	売建	8,284	10	16	262
	買建	6,885	6,795	347	304
合計				269	30

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,053	162	75	33
	地震デリバティブ取引				
	売建	9,172	10	25	280
	買建	7,641	7,245	287	418
合計				186	104

(注) 時価の算定方法

- 1 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 2 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	8,138	-	39
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	467,234	-	1,679
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					1,719

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	39,732	-	1,217
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	550,021	-	22,388
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	2,980	356
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注2)
合計					23,962

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,316
合計					11,316

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380
合計					13,380

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	115,076	197,257
会計方針の変更による累積的影響額	4,696	-
会計方針の変更を反映した期首残高	110,380	197,257
勤務費用	7,611	10,346
利息費用	1,869	1,654
数理計算上の差異の発生額	22,426	21,319
退職給付の支払額	12,024	17,227
過去勤務費用の発生額	-	1,084
合併による増加	65,499	-
連結範囲の変動	1,456	-
その他	39	868
退職給付債務の期末残高	197,257	213,566

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	46,566	103,804
期待運用収益	706	701
数理計算上の差異の発生額	11,843	7,330
事業主からの拠出額	380	357
退職給付の支払額	1,351	2,280
合併による増加	43,972	-
連結範囲の変動	1,589	-
その他	96	963
年金資産の期末残高	103,804	94,288

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	191,519	208,447
年金資産	103,804	94,288
	87,714	114,158
非積立型制度の退職給付債務	5,738	5,119
アセット・シーリングによる調整額	321	548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,774	119,826
退職給付に係る負債	94,090	120,004
退職給付に係る資産	315	177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,774	119,826

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	7,611	10,346
利息費用	1,869	1,654
期待運用収益	706	701
数理計算上の差異の費用処理額	131	382
過去勤務費用の費用処理額	122	6
その他	6	21
確定給付制度に係る退職給付費用	8,525	11,709

(注) 1 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2 当社は、当連結会計年度において、上記退職給付費用以外にライフプラン支援特別措置に係る特別加算金6,320百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	122	1,078
数理計算上の差異	10,798	28,484
合計	10,921	29,562

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	421	657
未認識数理計算上の差異	5,227	33,740
合計	4,806	34,397

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
債券	10	11
株式	65	62
共同運用資産	10	11
生命保険一般勘定	4	4
現金および預金	3	5
その他	8	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
割引率	当社	0.7	0.2
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.7～13.2
長期期待運用収益率	当社	0.0～1.5	0.0～1.5
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.8～13.2

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,709百万円、当連結会計年度5,319百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	180,378	163,986
支払備金	40,654	34,750
財産評価損	37,015	33,990
退職給付に係る負債	27,116	33,583
税務上無形固定資産	31,629	27,817
その他	80,880	73,262
繰延税金資産小計	397,674	367,391
評価性引当額	57,823	58,763
繰延税金資産合計	339,851	308,627
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	429,433	318,469
その他	10,277	10,829
繰延税金負債合計	439,710	329,298
繰延税金負債の純額	99,859	20,670

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.7	28.8
受取配当金等の益金不算入額	6.7	15.7
特定外国子会社等合算所得	1.8	5.5
税率変更による影響	21.4	4.0
評価性引当額の増減	1.2	1.5
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	24.2

3 法人税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は1,691百万円、責任準備金等は547百万円減少し、法人税等調整額は8,349百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は7,803百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ならびに子会社および関連会社は、親会社である損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社が定めるグループ経営基本方針・基本戦略等のもと、それぞれの事業における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社ならびに個々の子会社および関連会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、

「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更)

「国内生命保険事業」に含めていた損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、前連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

そのため、「国内生命保険事業」に属する会社がなくなったことから、当連結会計年度より、「国内損害保険事業」および「海外保険事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内損害保険事業」セグメントで9百万円、「海外保険事業」セグメントで206百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)								
外部顧客への売上高	1,921,235	911	294,156	2,216,303	1,325	2,217,628	453,249	2,670,877
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	346	346	346	-
計	1,921,235	911	294,156	2,216,303	1,672	2,217,975	452,902	2,670,877
セグメント利益または 損失()	35,248	144	14,100	49,493	300	49,794	-	49,794
セグメント資産	7,001,494	-	943,369	7,944,863	2,343	7,947,206	-	7,947,206
その他の項目								
減価償却費	15,386	9	2,516	17,912	50	17,963	-	17,963
のれんの償却額	132	-	3,692	3,825	-	3,825	-	3,825
利息及び配当金収入	93,027	1	14,501	107,530	0	107,530	2	107,527
支払利息	5,341	0	658	5,999	-	5,999	2	5,997
持分法投資利益または 損失()	60	-	115	175	-	175	-	175
特別利益	818	-	136	955	-	955	-	955
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(0)	(0)	(-)	(0)	(-)	(0)
特別損失(注5)	79,797	0	403	80,201	41	80,243	-	80,243
(減損損失)	(5,512)	(-)	(-)	(5,512)	(-)	(5,512)	(-)	(5,512)
税金費用	49,245	7	503	49,755	84	49,670	-	49,670
持分法適用会社への 投資額	1,089	-	1,324	2,414	-	2,414	-	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	17,882	3	33,993	51,880	111	51,991	-	51,991

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益453,249百万円、セグメント間取引消去 346百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用65,011百万円であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,259,590	296,604	2,556,195	1,512	2,557,707	385,173	2,942,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	342	342	342	-
計	2,259,590	296,604	2,556,195	1,855	2,558,050	384,831	2,942,881
セグメント利益または 損失()	138,664	16,046	154,711	351	155,062	-	155,062
セグメント資産	6,728,084	880,665	7,608,750	2,620	7,611,370	-	7,611,370
その他の項目							
減価償却費	16,963	2,365	19,329	72	19,401	-	19,401
のれんの償却額	121	3,356	3,478	-	3,478	-	3,478
利息及び配当金収入	109,459	14,959	124,419	0	124,419	2	124,416
支払利息	4,254	721	4,975	-	4,975	2	4,972
持分法投資利益または 損失()	65	204	270	-	270	-	270
特別利益(注5)	12,640	327	12,967	-	12,967	-	12,967
特別損失(注6)	19,116	21	19,138	4	19,143	-	19,143
税金費用	45,702	3,917	49,619	34	49,654	-	49,654
持分法適用会社への 投資額	1,149	1,335	2,484	-	2,484	-	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	4,199	36,017	152	36,169	-	36,169

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、確定拠出年金事業等を含んでおります。

3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業および海外保険事業に係る経常収益385,173百万円、セグメント間取引消去 342百万円であります。

4 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益12,640百万円であります。

6 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	353,580	76,033	171,738	1,035,348	265,560	308,867	2,211,128

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,821,812	394,490	2,216,303

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
2,159,332	396,863	2,556,195

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,512	-	-	5,512	-	-	5,512

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	-	3,692	3,825	-	-	3,825
当期末残高	307	-	71,464	71,772	-	-	71,772

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	3,356	3,478	-	-	3,478
当期末残高	349	55,367	55,717	-	-	55,717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	-	-	0	0	-	-	0

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	損保ジャパン 日本興亜 ホールディングス 株式会社	東京都 新宿区	100,045	保険持株 会社	(被所有) 直接 100.0	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	122,400 33	貸付金 その他資産	107,100 25

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

主として期限一括返済方式によるものであり、利率は市場金利に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,651円30銭	1,343円81銭
1株当たり当期純利益金額	50円60銭	157円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	49,794	155,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(百万円)	49,794	155,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	984,055	984,055

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,631,653	1,328,444
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	6,674	6,056
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,674)	(6,056)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,624,978	1,322,387
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	984,055	984,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2073年満期米ドル建劣後 特約付社債(利払繰延条 項付)(注1)	2013年 3月28日	133,560 [1,400百万 米ドル]	133,560 [1,400百万 米ドル]	5.325 (注2)	なし	2073年 3月28日
Canopus Group Limited (注3)	米ドル建普通社債 (注1、4)	2005年 7月8日	2,398 [20百万 米ドル]	-	(注5)	なし	2035年 7月9日
合計			135,958	133,560			

- (注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。
2 2023年3月28日以降は、変動金利(ステップアップあり)であります。
3 2015年12月22日に清算したため、当連結会計年度より連結子会社ではなくなっております。
4 2015年1月9日に全額期限前償還しております。
5 3ヶ月米ドルLIBORに連動した利率であります。
6 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	50	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	66	58	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	2,320	1,737		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,569	4,593	15.79	2017年4月26日 ~2039年8月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,564	1,530		2017年4月1日 ~2021年3月31日
その他有利子負債	-	-		
合計	9,570	7,969		

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
2 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	52	45	43	4,098
リース債務	684	473	287	84

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	320,987	319,616
現金	3	4
預貯金	320,983	319,612
買現先勘定	71,985	77,998
買入金銭債権	14,234	11,383
金銭の信託	111,162	114,639
有価証券	4, 5 5,340,339	4, 5 4,920,555
国債	1,164,671	1,164,346
地方債	15,573	8,242
社債	506,772	533,961
株式	3 1,854,715	3 1,489,572
外国証券	3 1,765,528	3 1,679,044
その他の証券	3 33,078	3 45,387
貸付金	7, 8 586,639	7, 8 679,023
保険約款貸付	10,271	9,382
一般貸付	576,367	669,640
有形固定資産	1, 4 310,995	1, 4 294,882
土地	154,142	144,924
建物	126,062	120,408
リース資産	4,690	3,258
建設仮勘定	1,267	1,757
その他の有形固定資産	24,830	24,532
無形固定資産	598	17,147
その他の無形固定資産	598	17,147
その他資産	580,684	611,468
未収保険料	1,049	2,950
代理店貸	153,512	169,945
外国代理店貸	52,487	47,736
共同保険貸	9,850	14,019
再保険貸	102,816	102,467
外国再保険貸	80,744	73,631
代理業務貸	872	627
未収金	28,559	28,944
未収収益	10,974	10,694
預託金	22,732	16,590
地震保険預託金	12,795	13,577
仮払金	76,078	76,012
先物取引差入証拠金	4,068	12,794
金融派生商品	24,139	41,473
その他の資産	1	1
前払年金費用	692	889
貸倒引当金	3,713	3,363
投資損失引当金	8,369	8,018
資産の部合計	7,326,234	7,036,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	4,989,335	4,926,703
支払備金	¹⁰ 928,513	¹⁰ 912,975
責任準備金	¹¹ 4,060,822	¹¹ 4,013,727
社債	133,560	133,560
その他負債	347,743	454,688
共同保険借	5,430	4,828
再保険借	92,656	87,069
外国再保険借	31,569	32,896
借入金	⁴ 4,635	⁴ 4,652
未払法人税等	6,367	6,656
預り金	4,483	4,525
前受収益	405	391
未払金	103,094	216,471
仮受金	81,690	90,253
金融派生商品	10,749	1,747
リース債務	4,632	3,124
資産除去債務	2,028	2,070
退職給付引当金	89,223	85,748
賞与引当金	19,223	18,092
役員賞与引当金	109	88
特別法上の準備金	50,134	58,169
価格変動準備金	50,134	58,169
繰延税金負債	104,251	34,289
負債の部合計	5,733,581	5,711,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	70,000	70,000
その他資本剰余金	51,180	23,878
資本剰余金合計	121,180	93,878
利益剰余金		
その他利益剰余金	291,394	293,184
圧縮記帳積立金	4,361	4,308
別途積立金	83,300	83,300
繰越利益剰余金	203,732	205,576
利益剰余金合計	291,394	293,184
株主資本合計	482,575	457,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,992	857,308
繰延ヘッジ損益	8,085	10,510
評価・換算差額等合計	1,110,078	867,818
純資産の部合計	1,592,653	1,324,881
負債及び純資産の部合計	7,326,234	7,036,222

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
経常収益	2,281,093	2,599,820
保険引受収益	2,133,524	2,442,914
正味収入保険料	2 1,891,605	2 2,218,425
収入積立保険料	132,530	120,217
積立保険料等運用益	39,615	45,841
支払備金戻入額	5 6,490	5 9,860
責任準備金戻入額	6 56,232	6 47,094
為替差益	2,770	-
その他保険引受収益	4,278	1,475
資産運用収益	135,000	145,570
利息及び配当金収入	7 92,963	7 109,938
金銭の信託運用益	9 6,216	9 5,830
売買目的有価証券運用益	-	8 3
有価証券売却益	61,549	62,279
有価証券償還益	96	334
金融派生商品収益	-	10 5,649
為替差益	13,456	5,500
その他運用収益	334	1,877
積立保険料等運用益振替	39,615	45,841
その他経常収益	12,569	11,335
経常費用	2,114,265	2,421,734
保険引受費用	1,829,966	2,061,611
正味支払保険金	3 1,125,937	3 1,287,493
損害調査費	109,601	125,400
諸手数料及び集金費	4 339,418	4 398,265
満期返戻金	251,922	244,303
契約者配当金	45	79
為替差損	-	3,116
その他保険引受費用	3,040	2,952
資産運用費用	8,790	37,056
金銭の信託運用損	9 0	9 156
有価証券売却損	764	1,694
有価証券評価損	890	28,784
有価証券償還損	82	90
金融派生商品費用	10 4,866	-
その他運用費用	2,186	6,329
営業費及び一般管理費	268,266	315,188
その他経常費用	7,241	7,877
支払利息	5,753	4,968
貸倒損失	5	19
その他の経常費用	1,483	2,890
経常利益	166,828	178,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
特別利益	818	12,640
固定資産処分益	818	12,640
特別損失	79,777	19,093
固定資産処分損	1,156	4,618
減損損失	5,512	-
特別法上の準備金繰入額	8,096	8,035
価格変動準備金繰入額	8,096	8,035
その他特別損失	¹¹ 65,011	¹¹ 6,439
税引前当期純利益	87,869	171,633
法人税及び住民税	4,028	6,614
法人税等調整額	44,492	38,729
法人税等合計	48,521	45,343
当期純利益	39,348	126,289

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	24,229	-	45,770	1,214	83,300	50,685	275,199
会計方針の変更による 累積的影響額							3,254	3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	24,229	-	45,770	1,214	83,300	53,939	278,454
当期変動額								
合併による増加			112,951		3,114		96,607	212,672
剰余金から準備金への 振替		45,770	45,770					-
準備金から剰余金への 振替				45,770			45,770	-
圧縮記帳積立金の積立					116		116	-
圧縮記帳積立金の取崩					83		83	-
剰余金の配当			16,000				31,900	47,900
当期純利益							39,348	39,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	45,770	51,180	45,770	3,147	-	149,792	204,120
当期末残高	70,000	70,000	51,180	-	4,361	83,300	203,732	482,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	506,943	394	507,338	782,538
会計方針の変更による 累積的影響額				3,254
会計方針の変更を 反映した当期首残高	506,943	394	507,338	785,792
当期変動額				
合併による増加				212,672
剰余金から準備金への 振替				-
準備金から剰余金への 振替				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				47,900
当期純利益				39,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	595,048	7,691	602,740	602,740
当期変動額合計	595,048	7,691	602,740	806,860
当期末残高	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	70,000	70,000	51,180	4,361	83,300	203,732	482,575
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立				52		52	-
圧縮記帳積立金の取崩				106		106	-
剰余金の配当			27,302			124,500	151,802
当期純利益						126,289	126,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	27,302	53	-	1,843	25,512
当期末残高	70,000	70,000	23,878	4,308	83,300	205,576	457,062

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,101,992	8,085	1,110,078	1,592,653
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				151,802
当期純利益				126,289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	244,684	2,425	242,259	242,259
当期変動額合計	244,684	2,425	242,259	267,772
当期末残高	857,308	10,510	867,818	1,324,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (7) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
20,531	19,188

- 2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
金銭債権の総額	78,238	161,716
金銭債務の総額	50,019	133,765

- (注) 1 金銭債権の内容は、貸付金、外国代理店貸等であります。
2 金銭債務の内容は、未払金、再保険借等であります。

- 3 関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
株式	389,770	379,846
出資金	14,579	14,090

- 4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
有価証券	89,808	107,616
有形固定資産	2,796	2,694

担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
借入金	4,635	4,652

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
2,701	81,948

- 6 デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	39,724

7 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	70	50
延滞債権額	572	404
3カ月以上延滞債権額	15	10
貸付条件緩和債権額	60	-
合計	719	465

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
9,474	9,189

9 子会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
Canopus Group Limitedおよびその子会社	70,821	-
Sompo Canopus AGおよびその子会社	-	94,003

(注) 当事業年度において、Canopus Group Limitedに代わりSompo Canopus AGがSompo Canopusグループの最上位持株会社となりました。

10 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	901,036	892,380
同上に係る出再支払備金	62,358	68,445
差引(イ)	838,678	823,934
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金(口)	89,835	89,040
計(イ+口)	928,513	912,975

11 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,537,323	1,577,360
同上に係る出再責任準備金	56,790	60,760
差引(イ)	1,480,533	1,516,600
その他の責任準備金(ロ)	2,580,289	2,497,127
計(イ+ロ)	4,060,822	4,013,727

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収益の総額	38,069	42,506
費用の総額	98,031	114,925

(注) 1 収益の内容は、前事業年度は収入保険料等であり、当事業年度は収入保険料、受取配当金等でありま
す。

2 費用の内容は、前事業年度は業務委託料、支払手数料等であり、当事業年度は業務委託料、支払保険金
等であります。

- 2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収入保険料	2,286,441	2,673,170
支払再保険料	394,835	454,744
差引	1,891,605	2,218,425

- 3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払保険金	1,413,984	1,607,512
回収再保険金	288,047	320,019
差引	1,125,937	1,287,493

- 4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	363,690	426,486
出再保険手数料	24,271	28,221
差引	339,418	398,265

- 5 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	27,811	2,978
同上に係る出再支払備金繰入額	19,333	6,087
差引(イ)	8,478	9,066
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額(口)	1,987	794
計(イ+口)	6,490	9,860

6 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	37,762	40,037
同上に係る出再責任準備金繰入額	279	3,970
差引（イ）	38,041	36,067
その他の責任準備金繰入額（ロ）	94,273	83,161
計（イ+ロ）	56,232	47,094

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
預貯金利息	10	16
コールローン利息	51	49
買現先勘定利息	90	84
買入金銭債権利息	316	258
有価証券利息・配当金	80,844	96,786
貸付金利息	6,266	6,776
不動産賃貸料	4,427	4,923
その他利息・配当金	956	1,042
計	92,963	109,938

8 売買目的有価証券運用益の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売却損益	-	3

9 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
55	3,031

10 金融派生商品収益および金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
776	654

11 その他特別損失は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	-	6,439
合併関連費用	65,011	-

(有価証券関係)

前事業年度(2015年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(2016年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式等	396,163	389,536
関連会社株式等	7,306	3,525
合計	403,470	393,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	178,271	161,734
財産評価損	47,355	48,987
支払備金	38,348	31,858
税務上無形固定資産	31,262	27,442
退職給付引当金	25,496	23,746
その他	58,424	50,979
繰延税金資産小計	379,159	344,749
評価性引当額	50,815	55,528
繰延税金資産合計	328,343	289,220
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	426,600	317,093
その他	5,994	6,416
繰延税金負債合計	432,594	323,510
繰延税金負債の純額	104,251	34,289

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	30.7	28.8
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	4.5	18.1
特定外国子会社等合算所得	2.1	6.6
税率変更による影響	24.4	4.8
評価性引当額の増減	1.0	3.8
交際費等の損金不算入額	0.8	0.4
住民税均等割	0.6	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	26.4

3 法人税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、2016年4月1日に開始する事業年度および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,000百万円、責任準備金は538百万円減少し、法人税等調整額は8,345百万円増加し、当期純利益は7,806百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分	金額	
損害調査費・ 営業費及び一般管理費	人件費	236,786
	給与	(169,971)
	賞与引当金繰入額	(18,092)
	役員賞与引当金繰入額	(88)
	退職金	(753)
	退職給付引当金繰入額	(11,486)
	厚生費	(36,394)
	物件費	184,890
	減価償却費	(15,744)
	土地建物機械賃借料	(17,034)
	営繕費	(4,055)
	旅費交通費	(5,574)
	通信費	(6,428)
	事務費	(13,899)
	広告費	(2,274)
	諸会費・寄附金・交際費	(12,038)
	その他物件費	(107,839)
	税金	18,911
	拠出金	0
	負担金	-
	計	440,589
(損害調査費)	(125,400)	
(営業費及び一般管理費)	(315,188)	
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	381,918
	保険仲立人手数料	1,672
	募集費	-
	集金費	10,999
	受再保険手数料	31,896
	出再保険手数料	28,221
	計	398,265
事業費合計	838,854	

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他物件費のうち主なものは業務委託費、資産管理費、銀行振込等手数料であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	154,142	-	9,218	144,924	-	-	144,924
建物	466,272	7,706	22,723	451,255	330,847	9,582	120,408
リース資産	9,849	711	2,330	8,229	4,971	2,127	3,258
建設仮勘定	1,267	3,864	3,374	1,757	-	-	1,757
その他の有形固定資産	82,406	4,987	12,971	74,422	49,889	4,035	24,532
有形固定資産計	713,939	17,269	50,618	680,590	385,708	15,744	294,882
無形固定資産							
借地権	-	-	-	588	-	-	588
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	16,559	-	-	16,559
無形固定資産計	-	-	-	17,147	-	-	17,147
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	203	208	-	203	208
個別貸倒引当金	3,510	109	123	342	3,154
計	3,713	318	123	545	3,363
投資損失引当金	8,369	-	-	351	8,018
賞与引当金	19,223	18,092	19,223	-	18,092
役員賞与引当金	109	88	109	-	88
価格変動準備金	50,134	8,035	-	-	58,169

- (注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
 2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、要引当額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	- (注)
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り および買増し	(注)
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	電子公告としております。(URL http://www.sjnk.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第72期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

2015年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

第73期中（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

2015年11月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2016年2月12日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2016年3月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月29日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月29日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤裕治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴則央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪寺信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。